

# 07危防工第7号 SAGA プラザ防災倉庫新築工事

図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
A-00 ○	表紙・図面リスト	A-10 ○	展開図・断面図
A-01-1	特記仕様書1（建築新規）その1	A-11 ○	基礎伏図・基礎詳細図
A-01-2	特記仕様書2（建築新規）その5	A-12	外構図
A-01-3	特記仕様書3（建築新規）その6	A-13	外構詳細図
A-01-4	特記仕様書4（建築新規）その7	A-14 ○	日影図
A-01-5	特記仕様書5（建築新規）その11	A-15 ○	ボーリング柱状図
A-01-6	特記仕様書6（建築構造）その1		
A-01-7	特記仕様書7（建築構造）その2		
A-01-8	特記仕様書8（建築構造）その3	E-01-1	特記仕様書（電気設備工事）その1
A-02-1	鉄筋コンクリート造 配筋標準図(1)	E-01-2	特記仕様書（電気設備工事）その2
A-02-2	鉄筋コンクリート造 配筋標準図(2)	E-02	幹線設備平面図
A-02-3	鉄筋コンクリート造 配筋標準図(3)	E-03	電灯コンセント設備平面図・凡例
A-03 ○	付近見取図・全体配置図		
A-04 ○	配置図・仮設計画図		
A-05 ○	敷地求積図(1)（既存総合体育館）		
A-06 ○	敷地求積図(2)（ボクシング場仮想区分）		
A-07 ○	建築概要・仕上表		
A-08 ○	平面図・建物求積図・建具表		
A-09 ○	立面図		

※○は計画通知提出図を示す

共通事項		課長	副課長	係長	係員	担当	工事名 07危防工第7号 S A G A プラザ防災倉庫新築工事	縮尺	佐賀県危機管理防災課			図番号 A-00
									1級建築士 第 号			

07危防工第7号 SAGAプラザ防災倉庫新築工事 特記仕様書											
I 工事概要											
1 工事場所 佐賀市											
2 敷地面積 31,265.68m <sup>2</sup>											
3 地域地区 都市計画区域(・内・外) 準都市計画区域(・内・外)											
用途地域等(・防火地域・準防火地域(法22条区域・指定なし))											
4 建物用途 体育館											
5 建物概要		建物名称	構造	階数	延べ面積(m <sup>2</sup> )	建築面積(m <sup>2</sup> )	建築基準法別表第1区分				
		防災倉庫	S	1	50.76	50.76					
6 工事種目		①防災倉庫 建築工事一式、電気設備工事一式		②外構・スロープ工事一式、舗装工事一式							
II 建築工事仕様											
1 共通仕様		(1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官府部総務課監修の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)」(以下、「標準仕様書」という)による。									
(2) 本工事に電気設備、機械設備工事を含む場合の特記仕様書は別図による。											
(3) 受注者は完了検査(中間検査を含む)には、特定行政庁(建築主事)が求める検査に必要な資料等(報告書等)を用意すること。											
2 特記仕様		(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。									
(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。		○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。									
(3) 特記事項に記載の(・)内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図、又は当該表を示す。											
(4) [G]印は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」の特定調達品目を示す。判断の基準は「環境物品の調達の推進に関する基本方針(令和5年2月版)」(環境省のホームページからダウンロード可能)による。											
(5) 関係法令の改正等により(条例を含む)、工事内容が法令等に抵触する恐れがあることを認識した場合には、その対応について、監督職員と協議すること。											
(6) 形状寸法の単位は、特記無き限りミリメートルとする。											
章 項目 特記事項											
各章共通事項	1 ①適用基準等	※建築工事標準詳細図(令和4年版) ・構内舗装・排水設計基準(平成31年版) ・擁壁設計標準図(平成12年版) ・敷地調査共通仕様書(令和4年改定) ・ユーパークループ施工設備基準 (佐賀県特許のまちづくり条例 施設整備規則) 施設におけるわかりやすいユニバーサルデザインのサイン (佐賀県県土づくり本部建築住宅課発行) 土木工事等共通仕様書(佐賀県県土整備部) 建築物解体工事共通仕様書(令和4年版)									
	2 発生材の処理	・発注者に引渡しを要するもの (・金属類・PCB含有物・)									
特定建設資材の分別解体等及び再資源化等		・本工事は特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に係る法律」(平成12年5月31日法第104号。以下「建設リサイクル法」という)施行令又は都道府県が条例で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずる。									
工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件によりがたい場合は、監督職員と協議する。											
共通事項											

13 屋根及びとい工事	④ とい	といいの材種 (13.5.2、3) (表 13.5.4)				14 金属工事	1 表面仕上げ	(14.2.1)				6 金属成形板張り	(14.6.2、3) (表 14.2.1)				15 左官工事	1 モルタル塗り	モルタル					
		種別	材質	径	施工箇所			種類	施工箇所 (手すり、タラップ、建具以外)	※ヘライ (HL) 程度	・鏡面仕上げ		種別	製法	形状	板幅 mm	寸法 mm							
たてどい																			既調合材料 ( 材料 : )					
・硬質ガリ塩化ビニル管																			既成目地材 ( 設ける 施工箇所 ( 外部スロープ ) 形状 ( ※ 図示 ) )					
・配管用鋼管																			・設けない					
・スレッド钢管																			床目地 ( 設ける 目地割り ※ 2m 程度 ( 最大目地間隔 3m 程度 ) )					
・硬質ガリ塩化ビニル管 (カラーボード)																			種類 ※ 押し目地					
軒どい																			・設けない					
防露材の軸端アダプト放散量 ※ F☆☆☆☆																			外装壁タイル張り下地等の下地モルタル塗り及び下地調整塗材塗りの接着力試験 ※ 適用する 適用しない					
鋼管製といの防露巻き ・適用する ( 工法 ※ 標準仕様書表 13.5.4 )による ) ・適用しない																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
とい受物																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
材種 ※ ステンレス ( SUS304 ) ・標準仕様書表 13.5.2 による ( 溶融亜鉛めっき )																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
形状 ※ 市販品 ( とい径 100 以下 ) ※ 25 × 4.5 以上 ( とい径 100 を超えるもの )																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
取付間隔																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
足金物																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
材種 ※ ステンレス ( SUS304 ) ・標準仕様書表 13.5.2 による ( 溶融亜鉛めっき )																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
形状 ※ 市販品																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
取付間隔																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
多雪地域																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
ルーフドレン																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
(13.5.2) (表 13.5.3)																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
種別																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
・ろく屋根用																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
・ねじ込み式																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
・たて形																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
・ろく屋根用																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
・ねじ込み式																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
・よこ形																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
・バネコニ用																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
・ねじ込み式																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
・中継用																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
5 保証																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
※ 金属屋根工事については、10年間の施工保証とし、保証書は元請業者と施工業者の連名とすること																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
13.5.2																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
13.5.3																			・防水剤 (品質・性能・試験方法) 建築材料等品質性能表による					
13.5.4																								

15 続 き	7 仕上塗材仕上げ	建物内部に使用する塗料の種類別放散量 ※F☆☆☆☆	(15.6.2)	13 こまい壁塗り	のり ・土壁用のり ・ふのり ・ぎなんそう ・粉末海藻	(15.11.2~5、7、8)	16 1 防火戸	※建具表による 建具見本の製作 建具見本製作の目的等 特殊な建具の仮組 ・適用する ・適用しない	(16.1.3) (16.1.4)	16 建具工事	防音ド7、防音サッシ ・適用する 遮音性の等級 (T-1 T-2) (建具符号・建具表による) ・適用しない
		仕上塗材の種類	種類 呼び名 防火材料 仕上げの形状及び工法	・薄付け 仕上塗材 ・外装薄塗材Si ・可とう形外装薄塗材Si ・外装薄塗材E ・可とう形外装薄塗材E ・防水形外装薄塗材E ・外装薄塗材S ・内装薄塗材C ・内装薄塗材L ・内装薄塗材Si ・内装薄塗材E ・内装薄塗材W  ・厚付け 仕上塗材 ・外装厚塗材C ・外装厚塗材Si ・外装厚塗材E ・内装薄塗材C ・内装薄塗材L ・内装薄塗材G ・内装薄塗材Si ・内装薄塗材E  ・複層 仕上塗材 ・複層塗材CE ・可とう形複層塗材CE ・複層塗材Si ・複層塗材E ・複層塗材RE ・防水形複層塗材CE ・防水形複層塗材E ・防水形複層塗材RE  ・軽量骨材 ・吹付用軽量塗材 仕上塗材 ・こで塗り用軽量塗材	・砂壁状 ・ゆず肌状 ・くにやくのり ・合成高分子系混和剤 ・さざ波状 ・平たん状 ・凹凸状 ・吹付け ・こて塗り ・着色骨材砂壁状 ・吹付け ・こて塗り ・砂壁状じゅらく ・京壁状じゅらく ・吸放湿性 ・適用する ・適用しない ・耐湿性 ・適用する ・適用しない ・凸部処理 ・平たん状 ・凹凸状 ・ひき起こし ・かき落とし ・吸放湿性 ・適用する ・適用しない ・上塗材 ・A種 ・B種 ・こまい壁塗りの上塗りとする土物仕上げの工法の種類 ・土物仕上げ工法 ・水ごね土物工法 ・水ごね土物工法 ・のりさし土物工法 ・ねりごね土物工法 ・砂壁仕上げ工法 ・切返し仕上げ工法 ・こまい壁塗りの上塗りとする大津仕上げの工法の種類 ・普通大津仕上げ工法 ・大津みがき仕上げ工法 ・耐候性 ・耐候形3種 ・耐候形2種 ・耐候形1種 ・上塗材 溶媒※水系 ・溶剤系 樹脂※アクリル系 ・外観※つやあり ・つやなし ・マリック ・軽量骨材 ・吹付用軽量塗材 仕上塗材 ・こで塗り用軽量塗材	・のり ・ふのり ・ぎなんそう ・粉末海藻 ・砂壁状 ・ゆず肌状 ・くにやくのり ・合成高分子系混和剤 ・さざ波状 ・平たん状 ・凹凸状 ・吹付け ・こて塗り ・着色骨材砂壁状 ・吹付け ・こて塗り ・砂壁状じゅらく ・京壁状じゅらく ・吸放湿性 ・適用する ・適用しない ・耐湿性 ・適用する ・適用しない ・凸部処理 ・平たん状 ・凹凸状 ・ひき起こし ・かき落とし ・吸放湿性 ・適用する ・適用しない ・上塗材 ・A種 ・B種 ・こまい壁塗りの上塗りとする土物仕上げの工法の種類 ・土物仕上げ工法 ・水ごね土物工法 ・水ごね土物工法 ・のりさし土物工法 ・ねりごね土物工法 ・砂壁仕上げ工法 ・切返し仕上げ工法 ・こまい壁塗りの上塗りとする大津仕上げの工法の種類 ・普通大津仕上げ工法 ・大津みがき仕上げ工法 ・耐候性 ・耐候形3種 ・耐候形2種 ・耐候形1種 ・上塗材 溶媒※水系 ・溶剤系 樹脂※アクリル系 ・外観※つやあり ・つやなし ・マリック ・軽量骨材 ・吹付用軽量塗材 仕上塗材 ・こで塗り用軽量塗材	16 2 見本の製作等	建具見本の製作 建具見本製作の目的等 特殊な建具の仮組 ・行う ( 建具符号 : ) ・行わない	(16.1.4)		防音ド7、防音サッシ ・適用する 遮音性の等級 (H-4 H-5 H-6) (建具符号・建具表による) ・適用しない
		16 3 防犯建物部品	・適用する ( ※建具表による ) ・適用しない	(16.1.6)	断熱ド7、断熱サッシ ・適用する 断熱性の等級 ( G ) (建具符号・建具表による) ・適用しない						
8 ALCパネルの場合 の下地処理	内壁目地部の形状 ※V形目地付き	(15.6.4)	16 4 アルミニウム製建具	性能等級 外部に面する建具の種別 (コンクリート系下地及び鉄骨下地) ・A種 ( 建具符号 : ※建具表による ) ・B種 ( 建具符号 : ※建具表による ) ・C種 ( 建具符号 : ※建具表による ) ・D種 ( 建具符号 : ※建具表による ) ・E種 ( 建具符号 : ※建具表による )	(16.2.2~5) (表16.2.1~2)	7 銅製建具	外部に面する建具の日射熱取得性の等級 ・ 枠の見込み寸法 ・建具表による				
	種別 ・A種 ・B種 ( 仕上材塗り : EP-6 B種 A種 )	(15.7.2)	上記によらない場合 耐風圧性の等級 ・ 気密性の等級 ・ 水密性の等級 ・	(建具符号・建具表による)	(16.2.2~5) (表16.4.2)	性能等級 簡易気密型ドアセット ・適用する ( 建具符号・建具表による ) ・適用しない					
9 マスコット塗料塗り	下塗り ・既調合グラスター ( 下塗り用 ) ・現場調合グラスター ( 下塗り用 )	(15.8.3)	防音ド7、防音サッシ ・適用する 遮音性の等級 ( ) (建具符号・建具表による) ・適用しない	( )	外部に面する建具の耐風圧性 ・S-4 ( 建具符号・建具表による ) ・S-5 ( 建具符号・建具表による ) ・S-6 ( 建具符号・建具表による )						
10 せっこう グラスル塗り	上塗り ・既調合グラスター ( 上塗り用 ) ・しつくい塗り		断熱ド7、断熱サッシ ・適用する 断熱性の等級 ( G ) (建具符号・建具表による) ・適用しない	( )	防音ド7、防音サッシ ・適用する 遮音性の等級 ( ) (建具符号・建具表による) ・適用しない						
11 ロックル吹付け	ロックル/ホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆	(15.12.2、3)	枠の見込み寸法 ・建具表による		断熱ド7、断熱サッシ ・適用する 断熱性の等級 ( G ) (建具符号・建具表による) ・適用しない						
12 しつくい塗り	吹付け厚さ (mm) ・図示 25 色彩 ・着色 ※原色		表面處理 外部に面する建具 種別 ・BB-1種 ・BB-2種 (標準仕様書表14.2.1) 着色 ・標準色 ・特注色	(標準仕様書表14.2.1)	耐震ド7 ・適用する 面内変形追随性の等級 ( ) (建具符号・建具表による) ・適用しない						
	しつくい ・既調合材料 ・色しつくい ・適用する ・適用しない ・現場調合材料		屋内の建具 種別 ・BC-1種 ・BC-2種 (標準仕様書表14.2.1) 着色 ・標準色 ・特注色	(標準仕様書表14.2.1)	耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による						
13 木目調仕上げ	下地 ・せっこうボード ・木目 ・こまい土壁 ・下塗りをせっこうボードとし上塗りに使用する場合		結露水の処理方法 ※図示 ・水貯め式 ・排水水		耐震ド7 ・適用する 面内変形追随性の等級 ( ) (建具符号・建具表による) ・適用しない						
	既調合しつくいの調合 ・せっこうボード下地 ・木目下地 ・せっこうラスボーダー下地 ・製造所の仕様による		工法 水切り板、ぜん板 木下地の場合の内付け建具 ・適用しない ・適用する	(標準仕様書表16.4.2)	テクニカル鋼板 ・SUS304、SUS340J1L、又はSUS443J1 テクニカル製のくつりの仕上げ ・HL						
14 木目調仕上げ	現場調合しつくいの調合及び各層の塗厚 ・木目下地 ・標準仕様書表15.10.1 ・せっこうラスボーダー下地、こまい下地 ・標準仕様書表15.10.2		5 網戸等	5 鋼製軽量建具	鋼板類の厚さ ・標準仕様書表16.4.2 使用箇所 ・						
	既調合しつくいの上塗り仕上げ工法 ・なで切り仕上げ ・バターン仕上げ		標準型鋼製建具の形式及び寸法 ・建具表による		標準型鋼製建具の形式及び寸法 ・建具表による						
15 織物調仕上げ	織物調仕上げ		性能等級 外部に面する建具の種別 (コンクリート系下地及び鉄骨下地) ・A種 ( 建具符号 : ※建具表による ) ・B種 ( 建具符号 : ※建具表による ) ・C種 ( 建具符号 : ※建具表による )	(16.2.2~5) (表16.3.1~3)	性能等級 簡易気密型ドアセット ・適用する ( 建具符号・建具表による ) ・適用しない						
	織物調仕上げ		外部に面する建具の種別 (木下地) ・D種 ( 建具符号 : ※建具表による ) ・E種 ( 建具符号 : ※建具表による )	(16.2.2~5) (表16.5.2~4)	防音ド7、防音サッシ ・適用する 遮音性の等級 ( ) (建具符号・建具表による) ・適用しない						
16 木目調仕上げ	木目調仕上げ		上記によらない場合 耐風圧性の等級 ・ 気密性の等級 ・ 水密性の等級 ・	(建具符号・建具表による)	断熱ド7、断熱サッシ ・適用する 遮熱性の等級 ( G ) (建具符号・建具表による) ・適用しない						
	木目調仕上げ		耐震ド7 ・適用する 面内変形追随性の等級 ( ) (建具符号・建具表による) ・適用しない	(標準仕様書表16.4.2)	耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による						
共通事項	工事名	07危険工第7号 SAGAプラザ防災倉庫新築工事	縮尺	1	佐賀県危機管理防災課	図番号	A-01-3				
	画面名	特記仕様書3 (建築新規) その6	設計	令和 年 月	一級建築士 登録 第 号						

16 8 続き 9 ステンレス製建具	銅板 ※亜鉛めっき鋼板・ホーリング板・ビニル被膜鋼板・ステンレス鋼板 ステンレス鋼板・SUS304、SUS340J1L、又はSUS443J1 ステンレス製のくつずりの仕上げ HL	11 建具用金物 銅板の厚さ ※標準仕様書表16.5.1による 召合せ、縦小口包み板の材質 鋼板 ※ステンレス鋼板 性能等級 (16.2.2) (16.4.2) (16.6.2~5) 簡易気密型ドアセット ・適用する (建具符号・建具表による) · ・適用しない 外部に面する建具の耐風圧性 · S-4 (建具符号・建具表による) · · S-5 (建具符号・建具表による) · · S-6 (建具符号・建具表による) · 防音ドア、防音サッシ ・適用する 遮音性の等級 ( ) (建具符号・建具表による) · ・適用しない 断熱ドア、断熱サッシ [6] ・適用する 遮熱性の等級 ( ) (建具符号・建具表による) · ・適用しない 耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による ステンレス鋼板・SUS304、SUS340J1L、又はSUS443J1 ステンレス製のくつずりの仕上げ HL 表面仕上げ HL程度 鏡面仕上げ · ステンレス鋼板の曲げ加工 ・普通曲げ 角出し曲げ ( a角 b角 c角 ) 建具材の加工、組立時の含水率 B種 A種 (16.7.2~4) (表16.7.1) 建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤の溶剂放出量 ※F☆☆☆☆ ・ラッピング表面材の溶剂放出量 ・改修標準仕様書5.7.2(2)(イ)(a)による 表面材の合板の種類	11 建具用金物 鍵の製作本数 (16.8.2~4) (表16.8.1) ・マスター ※製作する (※新規 ·既存にあわせる) 鍵の製作本数 ※各室3本1組(室名札付き) · ※リレーハンドル 材質 ※アルミニウム合金 ·ステンレス ·黄銅 座金 ※丸座 長座 ・握り玉 材質 ※ステンレス ・本締り錠 (品質、性能、試験方法) 建築材料等品質性能表による ・空錠 ※レバーハンドル 材質 ※アルミニウム合金 ·ステンレス ·黄銅 座金 ※丸座 長座 ・握り玉 材質 ※ステンレス ・ゲーレン錠 レバーハンドルの材質 ※亜鉛合金 ·ステンレス 製造所 ※図示 ・ビボットヒンジ かご一部の材質 亜鉛合金 ※ステンレス ・フローピンジ ·Grade1 ※Grade2 かご一部の材質 ※ステンレス ・ビジクローザー (丁番型) 材質 鋼 (焼付け塗装) ・ビジクローザー (ビゴト型) 材質 鋼 (焼付け塗装) ・ドアローラー ·Grade1 ※Grade2 材質 ※アルミニウム合金 ・押棒、押板 材質 ·ステンレス ·黄銅 ·合成樹脂 ・T-ミートバー 材質 鋼 (カムめっき) ※ステンレス ・戸当り 材質 ※亜鉛合金程度 ·ステンレス ·黄銅 あり止め (ワイヤ) 付き ·適用する ·適用しない ・クセント 材質 ※建具製造所の仕様による ・排煙ペレーテー (※埋込 ·露出) ・樹脂製建具に使用する丁番 ※標準仕様書表16.8.3 · 12 自動ドア 開閉装置 引戸用駆動装置 性能値 ※標準仕様書表16.9.1による ・防錫 ·適用しない ·適用する ・以下による 種類、開閉方式 ( ) 耐電圧 ( ) 温度上昇 ( ) 耐久性 (サイクル) ( ) 防錫 ( ) 電源 ( ) ・車椅子使用者用便房出入口引き戸用駆動装置 性能値 ※標準仕様書表16.9.2による ・防錫 ·適用しない ·適用する ・以下による 耐電圧 ( ) 温度上昇 ( ) 耐久性 (サイクル) ( ) 防錫 ( ) 電源 ( ) ・引き戸用検出装置 性能値 ※標準仕様書表16.9.3による ・防錫 ·適用しない ·適用する ・以下による 放射無線周波電磁界耐性 ( ) 耐電圧 ( ) 防錫 ( ) 防滴 ( ) 電源 ( ) 引き戸用検出装置の種類 建具表による (表16.9.4) タッチパネルの種類 無線式タッチパネル ·光線式タッチパネル 車椅子使用者用便房タッチパネルの種類 大形押しボタンタッチ ·非接触タッチ 凍結防止措置 ·適用する ·適用しない	13 自閉式上吊り 引戸装置 性能 ※標準仕様書表16.10.1による (16.10.3) (表16.10.1) ・以下による 手動開閉力 ( ) 手動閉じ力 ( ) 閉じ速度の調整 ( ) 制動区間 ( ) 開閉緩返し ( ) 耐衝撃性 ( ) 14 重量シャッター シャッターの種類 ・管理用シャッター ( ) Pa ※障害物感知装置 (自動閉鎖型) ・外壁用防火シャッター ( ) Pa ※危険防止機構 ・屋内用防火シャッター ・防煙シャッター 閉鎖機能による種類 ※上部電動式 (手動併用) 電動シャッターにおける急降下制動装置、急降下停止装置の設置箇所 ※図示による 電動式にシャッターにおける障害物感知装置の設置箇所 ※図示による 屋内用防火シャッターもしくは防煙シャッターにおける危険防止機構 標準仕様書16.11.2(4)(a)かつ(b)による (設置箇所 ·建具表による) · リモコンの有無 ·無 ·有 ( ·建具表による ·リモコン個数 ( ) 個) 電動式の場合の電源 ※三相200V 0.75kW以下 (過電流保護装置付) 管理用シャッターのシャッターケース ・設ける ·設けない ドア及びシャッターケース用鋼板 鋼板の種類 JIS G 3302 (溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯) JIS G 3312 (塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯) めっきの付着量 ※Z12又はF12 · ガイトレール、まぐさ、雨掛りに用いる座板及び座板のかご、雨掛りに用いる スライド ウォークス類のふたの材質 ステンレス鋼板 ·SUS304、SUS340J1L、又はSUS443J1 · 15 軽量シャッター 開閉方式 ※手動式 ·上部電動式 (手動併用) シャッターケース ・設ける ·設けない 安全装置 電動シャッターの障害物感知装置 (設置箇所 ·建具表による) · 耐風圧強度 ( ) Pa ドアの材質 ・JIS G 3312 (塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯) めっき付着量 ( ※Z06又はF06 · ) ・JIS G 3322 (塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯) めっき付着量 ( ※AZ90 · ) ドアの形状 ·インテロッキング 形 ·オーバーハング 形 ガイトレール ·座板の材質 ·ステンレス (SUS304) ・溶融亜鉛めっき鋼板 電動式の場合の危険防止機構 ※有 (障害物感知装置自動閉鎖型) 電動式の場合の電源 ※単相100V (過電流保護装置付) · 16 オーバーハンドドア セッション材料 による区分 ・スチールタイプ ·125 ※パラレル形 ·スライドドア形 ·溶融亜鉛 ・アルミニウムタイプ ·100 ·チーン式 ·ローハンド形 ·めっき鋼板 ・ファイバーグラスタイプ ·75 ·電動式 ·ハーリット形 ·※ステンレス鋼板 ·50 オーバーハンドドアの障害物感知装置 (設置箇所 ·建具表による) · 凍結防止措置 ·適用する ·適用しない	17 ガラス ・フロートガラスの品質及び厚さの呼びによる種類 ※建具表による ・型板ガラスの厚さによる種類 ※建具表による ・網入り板ガラス及び線入り板ガラスの網又は線の形状、板の表面の状態及び 厚さの呼びによる種類 ※建具表による ・合わせガラス 材料の板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びにガラスの合計厚さによる種類 ※建具表による 形状による種類 ·平面合わせガラス ·曲面合わせガラス 落球衝撃はく離特性並びにショットパック衝撃特性による種類 · I類 · II類 · II-2類 · III類 ・強化ガラス 形状による種類及び材料板ガラス種類による名称 破片の状態及びショットパック衝撃特性による種類 · I類 · II類 ・熱線吸収ガラス 板ガラスによる種類、厚さによる種類 ·建具表による 性能による種類 · I種 · 2種 ・複層ガラス 材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに複層ガラスの厚さ 建具表による 断熱性による区分 · T1 · T2 · T3 · T4 · T5 · T6 日射遮蔽性、日射遮蔽性による区分 · G · S 乾燥気体の種類 空気 ·アルゴン ・熱線反射ガラス 材料板ガラスの種類及び厚さによる種類 ・建具表による 日射熱遮蔽性による区分 · I種 · 2種 · 3種 耐久性による区分 (日射熱遮蔽性による区分が2種の場合) · A種 · B種 映像調整 ·行わない ·行う ・倍強度ガラス 材料板ガラスの種類及び厚さによる種類 ※建具表による ガラスの留め材及び溝の大きさ 建具の種類 ガラス留め材 ガラス溝の大きさ (mm) ・アルミニウム製 ·シリコン材 (SR-1) ※建具の製造所の仕様による ·ガスケット ·グレイシングチャネル形 ・鋼製及び銅製軽量 ·シリコン材 (SR-1) ※建具の製造所の仕様による ·シリコン材 (SR-1) ·図示 ・ステンレス製 ·シリコン材 (SR-1) ※建具の製造所の仕様による ·シリコン材 (SR-1) ·図示 ・樹脂製 ·シリコン材 (SR-1) ※建具の製造所の仕様による ·ガスケット ·グレイシングチャネル形 ・シリコン材 (SR-1) ·図示 耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による 18 ガラス用フィルム 種類 記号 その他性能等 内貼り用 外貼り用 ・日射調整フィルム [6] ·SC-1 ·SC-2 ・低反射フィルム ·LE - ・衝撃破壊対応ガラス飛散防止フィルム ·GI-1 ·GI-2 ・相間変位破壊対応ガラス飛散防止フィルム ·GD-1 ·GD-2 ・ガラス貫通防止フィルム ·DF 品質はJIS A 5759による 19 衝突防止表示 形状、寸法、材質 ※図示 (20.2.11)
共通事項	工事名 07危防工第7号 SAGAプラザ防災倉庫新築工事 図面名 特記仕様書4 (建築新築) その7	縮尺 1 設計令和 年 月 一級建築士登録第 号	佐賀県危機管理防災課 図番号 A-01-4		



4 地業工事	① 地盤調査の結果 ② 支持地盤	調査位置、柱状図、地層構成、地下水位 ・図示による ( )		工法 ・ブレーリング 拡大根固め工法 ・中掘り拡大根固め工法	杭の現場継手 ④-ケ接続継手 形状 JIS A 5525による 溶接材料 標準仕様書7.2.5(1)(2)による ・図示による ( )	6 地盤改良 (セメント系固化材を用いた工法による改良)	工法 ・浅層混合処理工法 適用範囲、仕様及び計測、試験 図示による ( ) 長期設計支持力 ( ) kN/m <sup>2</sup>
		・杭基礎 (3.2.1) (4.2.4) (4.3.4、5) (4.4.4) (4.5.5、6) 支持地盤の種類及び位置(基礎ぐいの先端の位置含む) ・図示による (スロープ: 松杭 実口φ150 L=6.0m) ・N值: 15	杭周固定液 ・使用する 使用しない	・機械式継手(継手部に接続金具を用いた方式のもの) 工法 ※評定等を受けた工法 (図による) 検査 ※評定等により定められた項目 (図による) 施工 ※評定等をされた施工管理基準による (図による)	7 置換コンクリート地業 (ラップコンクリート地業)	・深層混合処理工法 適用範囲、仕様及び計測、試験 図示による ( ) 長期設計支持力 (50) kN/m <sup>2</sup>	
3 既製コンクリート杭地業	種類 (4.2.2) (4.3.1) (4.3.3)~(4.3.6) (4.3.8) ・遠心力高強度プレストレスコンクリート杭(PHC杭) ・外殼鋼管付きコンクリート杭(SC杭) SC杭の鋼管材料 SKK400 SKK490 ・プレストレス鉄筋コンクリート杭(PRC杭)	杭の支持層への根入れ長さ ・図示による ( ) 評定等の評価内容による	杭の精度 水平方向の位置ずれ ・評定等の評価内容による	杭の傾斜 ・評定等の評価内容による	杭頭の処理 ・行う 处理方法(切断を伴う補強方法含む) ・図示による ( )	8 液状化対策	形狀、支持地盤、仕様 ・図示による ( ) 長期設計支持力 ( ) kN/m <sup>2</sup>
		試験掘(根切り底)による支持地盤の確認 (3.2.1) ・行う 位置等は図示による ( ) ・行わない	杭継手工法 ・7-ケ接続継手 (4.3.2、6) (7.2.5) ・標準仕様書4.3.6による 溶接材料 標準仕様書7.2.5(1)(2)による ・図示による	杭頭の中詰め材料 ※基礎のコンクリートと同調合のもの	9 砂利地業	セメントの種類 ・高炉セメントB種 [6]	
4 鋼杭地業	試験掘 ・あり 孔径はオガ-径とする 位置等は図示による ( ) ・なし	施工 ※評定等をされた施工管理基準による (図による)	杭頭の処理 ・行う 处理方法(切断を伴う補強方法含む) ・図示による ( )	杭径、長さ、仕様等 ・図示による ( )	10 捨コンクリート地業	コンクリートの設計基準強度 ( ) kN/m <sup>2</sup>	
		杭の種類、性能及び曲げ強度等による区分(種別)、寸法、継手の箇所数等 ・種類 種別 コンクリート強度 N/mm <sup>2</sup> 杭径 mm 杭長 mm 継手数 長期設計支持力 kN/本	杭頭の処理 ・行ない	材料その他 帯筋の加工及び組立 ・図示による(構造関係共通事項(配筋標準図)6.2帯筋(b)(3)(4)(口))	11 床下防湿層	構造体強度補正値(S) ( ) kN/m <sup>2</sup>	
試験杭	上杭 中杭 下杭		杭頭の中詰め材料 ※基礎のコンクリートと同調合のもの	鉄筋かごの補強 ※4.5.4(1)(4)(c)による		工法 ( ) 仕様、範囲、計測、試験等 ・図示による ( )	
	本杭	上杭 中杭 下杭		鉄筋の最小かぶり厚さ ・図示による ( )		材料 ※再生クレッカラ [6] 切込砂利及び切込碎石	
試験杭の施工 ※本杭の施工に先立ち行う (4.2.2)			組み立てた鉄筋の筋ごとの継手 ・重ね継手 重ね継手の長さ ・図示による ( )			厚さ及び使用範囲 厚さ 使用範囲 ※60 基礎スラブ下、基礎梁下、土間コンクリート下、土に接するスラブ下 ・100 耐圧板	
試験杭の位置、本数 ※最初の一本 (4.3.3) ・図示による ( )			主筋の基礎底盤への定着長さ ・図示による ( )			コンクリートの仕様 ※無筋コンクリートによる(6.14.1、6.14.2、6.14.3)	
杭先端部形状 ・開放形 半開放形 閉そく形			セメントの種類 ・高炉セメントB種 [6]			セメントの種類 ※高炉セメントB種 [6]	
施工方法 ・セメントミキ工法 (4.3.4) 7-オガ-の支持地盤への掘削深さ ・図示による 杭の支持地盤への根入れ長さ ・図示による 杭の精度 水平方向の位置ずれ 杭径の1/4かつ100mm以下 杭の傾斜 1/100以内			コンクリートの種別 ・A種 B種 ・評定等の評価内容による			厚さ及び使用範囲 厚さ 使用範囲 ※50 基礎スラブ下、基礎梁下、土に接するスラブ下	
・特定埋込杭工法 H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha = 250$ を採用できる工法 ・図示による ( ) 杭の支持地盤への根入れ長さ ・図示による 杭の精度 水平方向の位置ずれ 杭径の1/4かつ100mm以下 杭の傾斜 1/100以内			コンクリートの設計基準強度(Fc) ( ) N/mm <sup>2</sup> (4.5.4~6)			施工範囲 ・建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下(ピット下を除く)	
・特定埋込杭工法 H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha = 250$ を採用できる工法 ・図示による ( ) 杭の支持地盤への根入れ長さ ・図示による 杭の精度 水平方向の位置ずれ 杭径の1/4かつ100mm以下 杭の傾斜 1/100以内			スラブ ※18cm 21cm			材料 ポリエチレンフィルム厚さ0.15mm以上	
・上記以外の特定埋込杭工法 図示による ( )			構造体強度補正値(S) 3N/mm <sup>2</sup> (4.5.4) ・評定等の評価内容による			防湿層の位置 ・図示による ( )	
施工方法 ・特定埋込杭工法 H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha = 250$ を採用できる工法 ・図示による ( ) 杭の支持地盤への根入れ長さ ・図示による 杭の精度 水平方向の位置ずれ 杭径の1/4かつ100mm以下 杭の傾斜 1/100以内			掘削工法 ・アドリル工法 安定液 使用する 使用しない ・リバース工法 ・ホールシング工法 孔内の水張り 行う 行わない				
・上記以外の特定埋込杭工法 図示による ( )			併用する工法 ・場所打ち鋼管コンクリート杭工法 鋼管巻き材 SKK400 SKK490 ・拡底杭工法 安定液 使用する 使用しない				
施工方法 ・特定埋込杭工法 H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha = 250$ を採用できる工法 ・図示による ( ) 杭の支持地盤への根入れ長さ ・図示による 杭の精度 水平方向の位置ずれ 杭径の1/4かつ100mm以下 杭の傾斜 1/100以内			試験杭 試験杭の施工 ※本杭の施工に先立ち行う (4.2.2) (4.5.5、6)				
・上記以外の特定埋込杭工法 図示による ( )			試験杭の位置、本数 ※最初の一本 ・図示による ( )				
施工方法 ・特定埋込杭工法 H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha = 250$ を採用できる工法 ・図示による ( ) 杭の支持地盤への根入れ長さ ・図示による 杭の精度 水平方向の位置ずれ 杭径の1/4かつ100mm以下 杭の傾斜 1/100以内			孔壁測定 ・行う 測定方法、測定箇所 ・図示による ( )				
・上記以外の特定埋込杭工法 図示による ( )			・行わない				
施工方法 ・特定埋込杭工法 H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha = 250$ を採用できる工法 ・図示による ( ) 杭の支持地盤への根入れ長さ ・図示による 杭の精度 水平方向の位置ずれ 杭径の1/4かつ100mm以下 杭の傾斜 1/100以内			杭の支持層への根入れ長さ ・図示による				
・上記以外の特定埋込杭工法 図示による ( )			杭の精度 水平方向の位置ずれ 杭径の1/4かつ100mm以下 杭の傾斜 1/100以内 ・評定等の評価内容による				
施工方法 ・特定埋込杭工法 H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で $\alpha = 250$ を採用できる工法 ・図示による ( ) 杭の支持地盤への根入れ長さ ・図示による 杭の精度 水平方向の位置ずれ 杭径の1/4かつ100mm以下 杭の傾斜 1/100以内			・評定等の評価内容による				
・上記以外の特定埋込杭工法 図示による ( )							
共通事項	工事名 07危防工第7号 SAGAプラザ防災倉庫新築工事				縮尺 -	佐賀県危機管理防災課	図番号 A-01-6
	図面名 特記仕様書6 (建築構造) その1				設計 令和 年 月	一級建築士 登録 第 号	

5 鉄筋工事	① 鉄筋の種類  ② 溶接金網  ③ 鉄筋の継手  ④ 鉄筋の定着の方法及び長さ  ⑤ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(溶接金網を含む)	5.2.1) (表5.2.1) 種類の記号 呼び名 (mm) 備考 C SD295 D10・D13 - SD345 -  5.2.2) 形状等 種類 種類の記号 網目の形状、寸法、鉄線の径 (mm) 使用部位 - 溶接金網 - 鉄筋格子  5.3.2) 加工 90°未満の折曲げ内法直径  5.3.4) 継手方法等 部位 繫手方法 呼び名 (mm) 柱、梁の主筋 ※ガス圧接機械式継手溶接継手  耐力壁の鉄筋 ※重ね継手 その他鉄筋 ※重ね継手  主筋及び耐力壁の重ね継手の長さ ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ 図示による ( )  継手位置図 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ 図示による ( )  柱及び張り主筋の継手の長さ ④ 図示による ( )  5.3.4) (表5.3.4~5) ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ 図示による ( )  機械式定着工法 ④ 通用する 適用箇所 ④ 図示による ( ) 種類 ④ 摩擦圧接接合 ④ 螺合ガラト固定 工法 ④ 第三者機関の評定等を取得している工法とする 必要定着長さ ④ 評定等の評価内容による 品質確認 ④ 評定等の評価内容による 検査 ④ 評定等の評価内容による  5.3.5) (表5.3.6) ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ 図示による ( )  柱及び梁の主筋にD29以上の使用の有無 ④ 有り 通用箇所 ( ) ④ 最小かぶり厚さ ④ 鉄筋径の1.5倍以上 ④ 無し  軽量コンクリートを適用する場合 ④ 無し ④ 有り 通用箇所 ( ) ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) に加える 厚さ ( ) mm  耐久性上不利な部分(塩害等を受けるおそれのある部分等) ④ 無し ④ 有り 通用箇所 ( ) ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) に加える 厚さ ( ) mm  5.3.5) (図5.3.6) ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ 図示による ( )	6 機械式継手  6.1) 使用箇所 ④ 図示による ( ) 性能 (H12建告第1463号に適合するもの) ④ A級  6.2) 種類 ④ ねじ式鉄筋継手 充填方式 ④ 無機ガラト方式 ④ 有機ガラト方式 ④ 端部ねじ加工継手 ④ モルタル充填継手  6.3) 機械式継手の工法 ④ 第三者機関の評定等を取得している工法 ④ 図示による ( )  6.4) 鉄筋相互のあき ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.5) 品質の確認方法 ④ 図示による ( ) ④ 評定等の評価内容による  6.6) 検査 ④ 評定等の評価内容による  6.7) 施工完了後の継手部の試験 ④ 外観試験 試験対象 ④ 全数 試験項目 ④ 評定等の評価内容による 試験方法 ④ 評定等の評価内容による ④ 超音波測定試験 試験対象 ④ 抜取り ロット ④ 1組の作業班が1日に行った継手箇所で、最大200箇所程度とする 試験の箇所数 ④ 1ロットに対して ( ) 箇所 ④ 全数 試験項目 ④ 挿入長さ 試験方法 ④ JIS Z 3064 (鉄筋コンクリート用機械式継手の鉄筋挿入長さの超音波測定試験方法及び判定基準)による による  6.8) 不良となった継手の修正方法等 ④ 図示による ( )  7 溶接継手  7.1) 使用箇所 ④ 図示による ( ) 性能 (H12建告第1463号に適合するもの) ④ A級  7.2) 溶接継手の工法 ④ ( )  7.3) 鉄筋相互のあき ④ 標準仕様書5.3.5(4)による ④ 評定等の評価内容による ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋詳細図))  7.4) 施工完了後の継手部の試験 ④ 外観試験 試験対象 ④ 全数 試験項目 ④ 評定等の評価内容による 試験方法 ④ 評定等の評価内容による ④ 超音波探傷試験 試験対象 ④ 抜取り ロット ④ 1組の作業班が1日に行った継手箇所で、最大200箇所程度とする 試験の箇所数 ④ 1ロットに対して ( ) 箇所 ④ 全数 試験項目 ④ 内部欠陥の検出 試験方法 ④ JIS Z 3063 (鉄筋コンクリート用異形棒鋼溶接部の超音波探傷試験方法及び判定基準)による  7.5) 品質の確認方法 ④ 図示による ( )  7.6) 不良となった継手の修正方法等 ④ 図示による ( )	6.1) 機械式継手  6.2) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.3) 圧接完了後の試験  6.4) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.5) 帯筋  6.6) 最上階柱頭補強  6.7) 片持ちスラブの出隅部の補強配筋 (出隅受け部分の補強筋を含む)  6.8) 壁開口部の補強  6.9) 梁貫通孔の補強  6.10) 基礎梁主筋の継手  6.11) 機械吊上げ用フック  6.12) 種別 ④ 図示による ( )  6.13) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.14) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.15) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.16) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.17) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.18) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.19) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.20) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.21) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.22) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.23) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.24) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.25) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.26) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.27) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.28) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.29) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.30) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.31) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.32) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.33) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.34) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.35) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.36) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.37) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.38) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.39) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.40) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.41) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.42) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.43) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.44) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.45) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.46) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.47) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.48) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.49) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.50) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.51) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.52) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.53) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.54) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.55) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.56) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.57) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.58) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.59) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.60) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.61) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.62) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.63) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.64) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.65) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.66) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.67) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.68) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.69) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.70) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.71) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.72) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.73) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.74) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.75) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.76) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.77) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.78) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.79) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.80) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.81) 各部配筋 ④ 図示による (構造関係共通図 (配筋標準図)) ④ ( )  6.82) 外観試験 ④ 行う (全数) 抜取試験 ④ 超音波探傷試験 ④ 引張試験 試験ロット : 1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。 なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする  6.83) 各部配筋 ④ 図示



§ 1 一般事項					
1. 本配筋標準図(2023年版)は、(一社)日本建設業連合会と(一社)日本建築構造技術者協会が協働で作成した鉄筋コンクリート造の配筋標準図である。					
2. 本配筋標準図は、					
・「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)」 (国土交通省大臣官房工事部監修)					
・「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(2018版)」 (日本建築学会)					
・「建築工事標準仕様書・同解説JASS5鉄筋コンクリート工事(2022年版)」 (日本建築学会)					
・「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説(2021版)第2刷」 (日本建築学会)					
を参考に作成している。					
3. 本配筋標準図は表1-1に示すコンクリートおよび鉄筋を使用する鉄筋工事に適用する。 高強度せん断補強筋を使用する場合は、構造図(伏図、軸組図、部材リスト、詳細図等の図面を示す)による。					
4. 構造図に記載された事項は、本配筋標準図に優先して適用するものとする。					
5. 本配筋標準図において、「監理者に確認」、「監理者に承認」と記載された内容は、監理者が設計者と協議し、設計者が承認した結果を示す。					
6. 図表中の寸法の値は最小値を示し、当該寸法以上を確保することを原則とする。 (～程度、～以下、@、Pと表記しているものを除く)					
7. 本配筋標準図に印を記した項目は、適用しない。					
8. 東に関する事項は、構造図による。					

表1-1 適用範囲

1. コンクリート	普通 $F_c=18N/mm^2$ 以上 $60N/mm^2$ 以下 軽量 $F_c=18N/mm^2$ 以上 $36N/mm^2$ 以下
SD390の鉄筋を使用する場合は $F_c=21N/mm^2$ 以上	
SD490の鉄筋を使用する場合は $F_c=24N/mm^2$ 以上	
SD490の鉄筋を使用する部位に軽量コンクリートを用いない。	

2. 鉄筋	規格番号 規格名称 種類の記号
JIS G 3112	鉄筋コンクリート用棒鋼 SD295
	SD345, SD390
	SD490

3. 溶接金網	溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551
および鉄筋格子	(溶接金網および鉄筋格子)に適合するものを使用する。

## § 2 鉄筋加工共通事項

## 2-1 折曲げ形状・寸法

1. 鉄筋の折曲げ加工は常温加工とする。
2. 折曲げ内法直径を表2-1の数値よりも小さくなる場合は、事前に鉄筋の折曲げ試験を実施するかメーカー発行の性能試験証明書を確認した上で、監理者の承認を得ること。
3. SD490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、監理者の承認を得ること。

表2-1 折曲げ形状・寸法

折曲げ形状	折曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径(D)
180° フック 余長4d以上	180° 135° 90°	SD295 SD345 SD390	D16以下	3d以上
			D19～D41	4d以上
135° フック 余長6d以上	SD390	D41以下	5d以上	
90° フック 余長8d以上	90°	SD490	D25以下	5d以上
			D29～D41	6d以上

▽は折曲げ開始点を示す。

この開始点位置は、以下の図面において共通とする。

(注)

1. 片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90° フックまたは135° フックを用いる場合には、余長は4d
2. 90° 未満の折曲げ内法直径は構造図による。構造図に記載のない場合は、表2-1の90° フックと同じとする。

## 2-2 鉄筋のフック

1. 次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。(図中○印)
- (1) 柱の四隅または梁の出隅および下端筋の両側にある主筋を重ね継手とする場合(フックの形状は180° フックとする)

(a) 柱

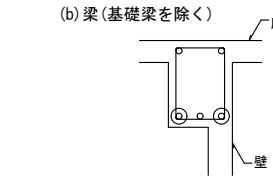
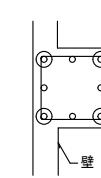


図2-2-1 フックが必要な重ね継手

- (2) 柱の四隅にある主筋で最上階(中間階で上に柱がない場合を含む)の柱頭部(フックの形状は180° フックとする)



図2-2-2 最上階(上に柱がない場合を含む)の柱頭部でフックが必要な主筋

- (3) あら筋、帯筋(フック形状は2-3による)および幅止め筋(フック形状は図2-2-3による)

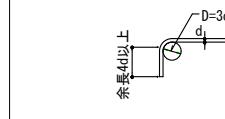


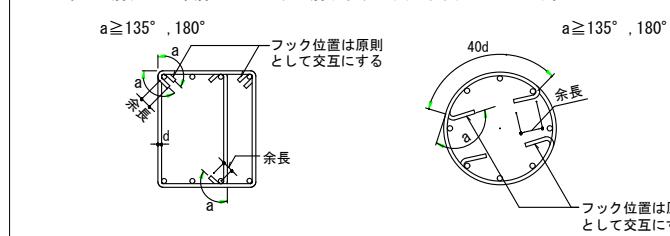
図2-2-3 幅止め筋の形状

- (4) 煙突の鉄筋(フックの形状は180° フックとする)

- (5) 抗基礎のベース筋  
単杭の場合は、監理者と協議すること。

## 2-3 あら筋および帯筋形状・寸法

1. あら筋および帯筋のスパイラル筋形状、寸法は、図3-3-4による。



・135° フックの余長は6d以上、180° フックの余長は4d以上とする。

図2-3-1 あら筋・帯筋の形状(末端部がフックの場合)

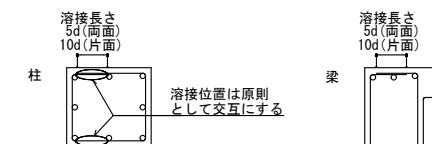
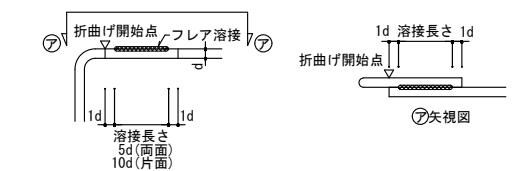


図2-3-2 あら筋・帯筋の形状(末端部が溶接の場合)



- ・フレア溶接を採用する場合は監理者と協議すること。
- ・ビード形状は表3-1-3による。
- ・フレア溶接は、折曲げ開始点、鉄筋材端から1d以上離すこと。

図2-3-3 あら筋・帯筋の溶接接頭

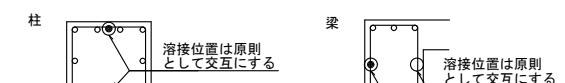
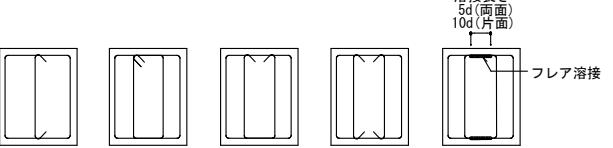


図2-3-4 あら筋・帯筋の形状(溶接閉鎖形の場合)



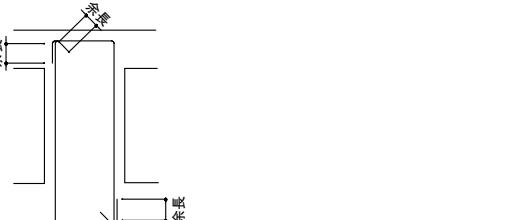
- ・スラブとともに打ち込むT形、L形梁のキャップタイ末端部は本図によってもよい。
- ・スラブが取り付く側のキャップタイ末端部は、90° フックとしてよい。
- ・スラブ付梁のキャップタイに90° フックを使用する場合、フックの余長は8d以上とする。

図2-3-5 スラブ付梁のあら筋(末端部がフックの場合)



- ・鉄筋末端フックは、図2-3-1による。

図2-3-6 副あら筋・副帯筋の形状



- ・柱主筋2段筋位置保持金物は、当該床のコンクリート打設前に取付ける。
- ・梁下端近傍
- ・柱中央近傍
- ・梁天端近傍

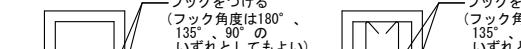
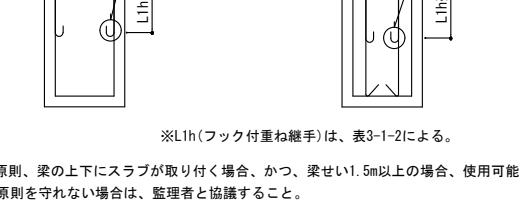


図2-5-1 2段筋位置保持金物の配置例



※L1h(フック付重ね継手)は、表3-1-2による。

- ・原則、梁の上下にスラブが取り付く場合、かつ、梁せい1.5m以上の場合、使用可能とする。
- ・原則を守れない場合は、監理者と協議すること。

図2-3-7 梁せいの大きな基礎梁など、あら筋を分割する場合のあら筋・副あら筋の形状

## 2-4 主筋のあき・2段筋の間隔

1. 主筋相互のあきaは粗骨材最大寸法の1.25倍以上、隣り合う鉄筋呼び径の平均値の1.5倍以上とする。
2. 粗骨材の最大寸法を25mmとして算出した数値を表2-4に示す。
3. 粗骨材の最大寸法が25mm以外の場合のあき寸法、2段筋の間隔の最小値は、監理者に確認。
4. 2段筋の間隔P2は構造図による。構造図に記載がない場合は表2-4による。
5. 2段筋の間隔P2の最大値については、監理者に確認すること。

表2-4 主筋のあき・2段筋の間隔(単位:mm)

呼び名(d)	最外径	主筋のあきaの最小値	2段筋の間隔P2の最小値
D10	11	32	43
D13	15	32	47
D16	19	32	51
D19	22	32	54
D22	26	33	59
D25	29	38	67
D29	33	44	77
D32	37	48	85
D35	40	53	93
D38	43	57	100
D41	47	62	109

- (注) 1. 鉄筋の最外径は鉛錠ごとに異なるため、使用する鉄筋に合わせて適宜判断すること。

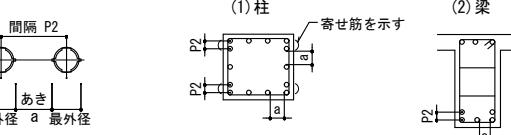
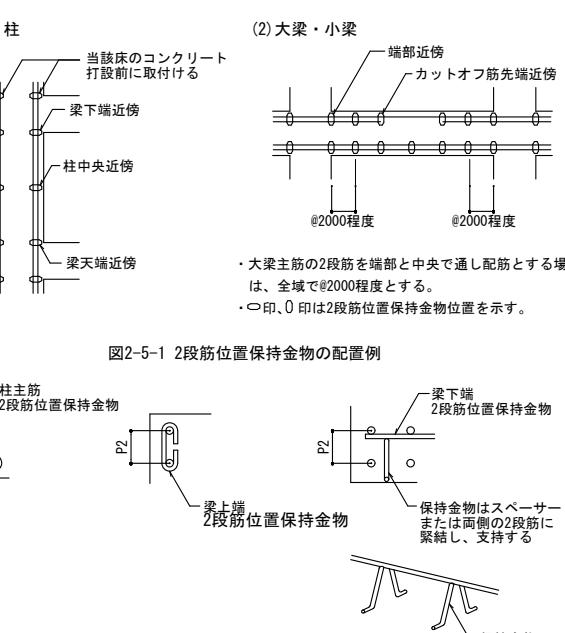


図2-5-2 2段筋位置保持金物の形状例



### § 3 継手および定着

3-1 対象とする継手は重ね継手、ガス圧接継手、フレア溶接継手とし、その他(機械式継手、突合せアーカ溶接継手など)の仕様は構造図による。

- 柱梁主筋の異形鉄筋重ね継手長さは構造図による。
- 耐力壁主筋に直線重ね継手を使用する場合、継手長さは、表3-1-1による。

(表3-1-1の記載例: ■採用、□不採用)

表3-1-1 直線重ね継手長さの指示

指示欄	構造計算方法	直線重ね継手長さ
□	表3-1-2による。	
□	構造計算を保有水平耐力計算等で実施したため、建築基準法施行令第73条の適用を除外する。	表3-1-2かつ40d以上(軽量コンクリートを使用する場合は、50d)とする。

4. D35以上の異形鉄筋には、原則として重ね継手を用いない。

5. 径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の径(d)により算出する。

6. あき重ね継手は、原則としてスラブ筋、基礎スラブ筋、壁筋に適用する。

その場合、あき重ね継手の継手長さは表3-1-2のL1を確保し、あき重ね継手とする鉄筋の

7. 開口部の重ね継手は水平重ね継手を原則図3-1-3上下重ね継手とする場合は監理者と協議すること。

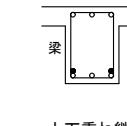
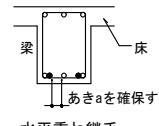


図3-1-1 梁主筋の重ね継手

8. ガス圧接およびフレア溶接の形状は、表3-1-3による。

9. 径の異なる鉄筋のガス圧接は、細い方の鉄筋の径(d)により算出する。径の差は原則として、7mm以下とする。

10. 鉄筋のフレア溶接は、原則として鉄筋の種類はSD345まで、鉄筋の径はD16までとする。

11. フレア溶接は、被覆アーカ溶接またはガスシールドアーク溶接により、使用する溶接材料は、表3-1-4による。

12. 隣り合う継手の位置は、図3-1-2による。ただし、スラブ筋(基礎スラブ筋を含む)でD16以下の場合および壁筋の場合は除く。

13. 杣に用いる鉄筋の重ね継手長さは構造図による。

表3-1-2 鉄筋の重ね継手長さ L1, L1h

重ね継手長さ L1 : フックなし L1h : フック付	Fc (N/mm <sup>2</sup> )	18	21	24	30	39	48
直線重ね継手の長さ L1 継手位置	SD295	45d	40d	35d	30d	30d	
	SD345	50d	45d	40d	35d	35d	
	SD390	/	50d	45d	40d	40d	35d
	SD490	/	/	55d	50d	45d	40d
フック付重ね継手の長さ L1h 180° フックの場合 ※ 継手位置	SD295	35d	30d	25d	25d	20d	20d
	SD345	35d	30d	25d	25d	20d	20d
	SD390	/	35d	35d	30d	30d	25d
	SD490	/	/	40d	35d	35d	30d

(注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。

2. 継手位置は、各標準図に示す継手の好ましい位置に設けること。

表3-1-3 ガス圧接・フレア溶接の形状

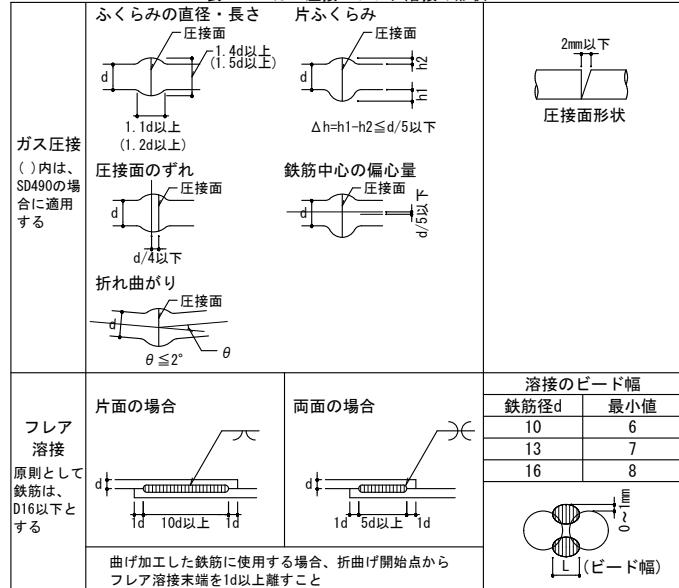
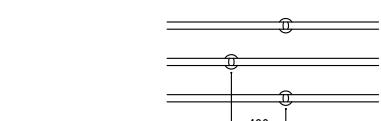


表3-1-4 フレア溶接に用いる鉄筋と溶接材料の組み合わせ

溶接される鉄筋の種類	被覆アーカ溶接棒の種類 JIS Z 3211	ソリッドワイヤの種類 JIS Z 3312
SD295	E4316, E4915, E4916等の低水素系溶接棒	YGW11 YGW12 YGW13 YGW15 YGW16 YGW18 YGW19
SD345	E4915, E4916等の低水素系溶接棒	

圧接の場合



主筋のあきが確保できる場合の重ね継手の場合



主筋のあきの確保が困難な場合の重ね継手の場合

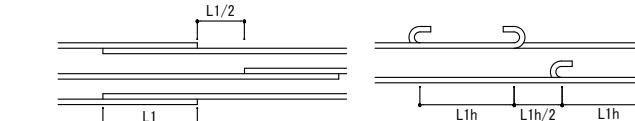


図3-1-2隣り合う継手位置

あき重ね継手を使用する場合は、監理者に確認の上使用する。

図3-1-3 スラブ筋・基礎スラブ筋・壁筋のあき重ね継手

### 3-2 定着

- 異形鉄筋の定着長さは、表3-2-1の鉄筋の定着長さによる。  
ただし、小梁、スラブの下端筋の定着長さは、表3-2-2による。
- 梁主筋の柱への定着は、原則として折曲げ定着とする。
- 梁主筋の柱内定着において、定着の投影長さは原則柱せいの3/4倍以上とする。
- 柱梁口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3-2-1のフック付定着の長さL2hを確保できない場合は、全長を表3-2-1に示す直線定着の長さとし、余長を8d以上、仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを、表3-2-3に示す長さLa以上とする。
- 大梁内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3-2-1のフック付定着の長さL2hを確保できない小梁及びスラブの場合は、全長を表3-2-1に示す直線定着の長さとし、余長を8d以上、仕口面から鉄筋外面までの投影長さを、表3-2-3に示す長さLb(かつ、原則として、定着される梁幅の1/2倍)以上とする。

表3-2-1 鉄筋の定着長さ L2, L2h

定着長さ L2 : 直線定着 L2h : フック付定着	Fc (N/mm <sup>2</sup> )	18	21	24	30	39	48
直線定着長さ L2 定着起点	SD295	40d	35d	30d	30d	25d	25d
	SD345	40d	35d	35d	30d	30d	25d
	SD390	/	40d	40d	35d	35d	30d
	SD490	/	/	45d	40d	40d	35d
フック付定着長さ L2h 90° フックの場合※ 折曲げ開始点 L2h 定着起点	SD295	30d	25d	20d	20d	15d	15d
	SD345	30d	25d	25d	20d	20d	15d
	SD390	/	30d	30d	25d	25d	20d
	SD490	/	/	35d	30d	30d	25d

(注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。

2. 「-」は適用範囲外を示す。

3. < >は片持ち部材の場合を示す。

表3-2-2 小梁・スラブの下端筋の定着長さ L3, L3h

下端筋定着長さ L3 : 直線定着 L3h : フック付定着	Fc (N/mm <sup>2</sup> )	18~60
直線定着長さ L3 定着起点	SD295	20d
	SD345	<25d>
	SD390	10dかつ 150mm <25d>
フック付定着長さ L3h	SD295	10d
	SD345	
	SD390	

(注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。

2. 「-」は適用範囲外を示す。

3. < >は片持ち部材の場合を示す。

表3-2-3 折曲げ定着長さ La, Lb

折曲げ定着長さ	Fc (N/mm <sup>2</sup> )	18	21	24	30	39	48
梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さ La 柱せいの3/4以上	SD295	20d	15d	15d	15d	15d	15d
	SD345	20d	20d	20d	15d	15d	15d
	SD390	/	20d	20d	20d	15d	15d
	SD490	/	/	25d	25d	20d	20d
小梁及びスラブの上端筋の 梁内折曲げ定着の投影長さ Lb 梁幅	SD295	15d	15d	15d	15d	15d	15d
	SD345	20d	20d	15d	15d	15d	15d
	SD390	/	20d	20d	15d	15d	15d
	SD490	/	/	25d	25d	20d	20d

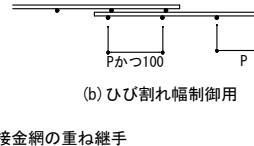
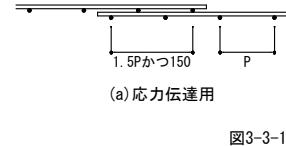
(注) 1. La : 梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さ(基礎梁、片持ち梁及び片持ちスラブの上端筋を含む)

2. Lb : 小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影長さ  
(片持ち小梁及び片持ちスラブの上端筋を除く)

3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

3-3 その他の継手および定着

- 溶接金網の重ね継手は、図3-3-1による。構造図に記載のない場合は、応力伝達用とする。溶接金網の合わせ面は、図3-3-2タイプA、タイプBいずれとしてもよい。
- 溶接金網の定着は、図3-3-3による。
- 帶筋にスパイラル筋を用いる場合の定着、継手要領は、図3-3-4による。
- 鉄筋格子については、3-1 継手、3-2 定着による。



#### § 4 かぶり厚さ

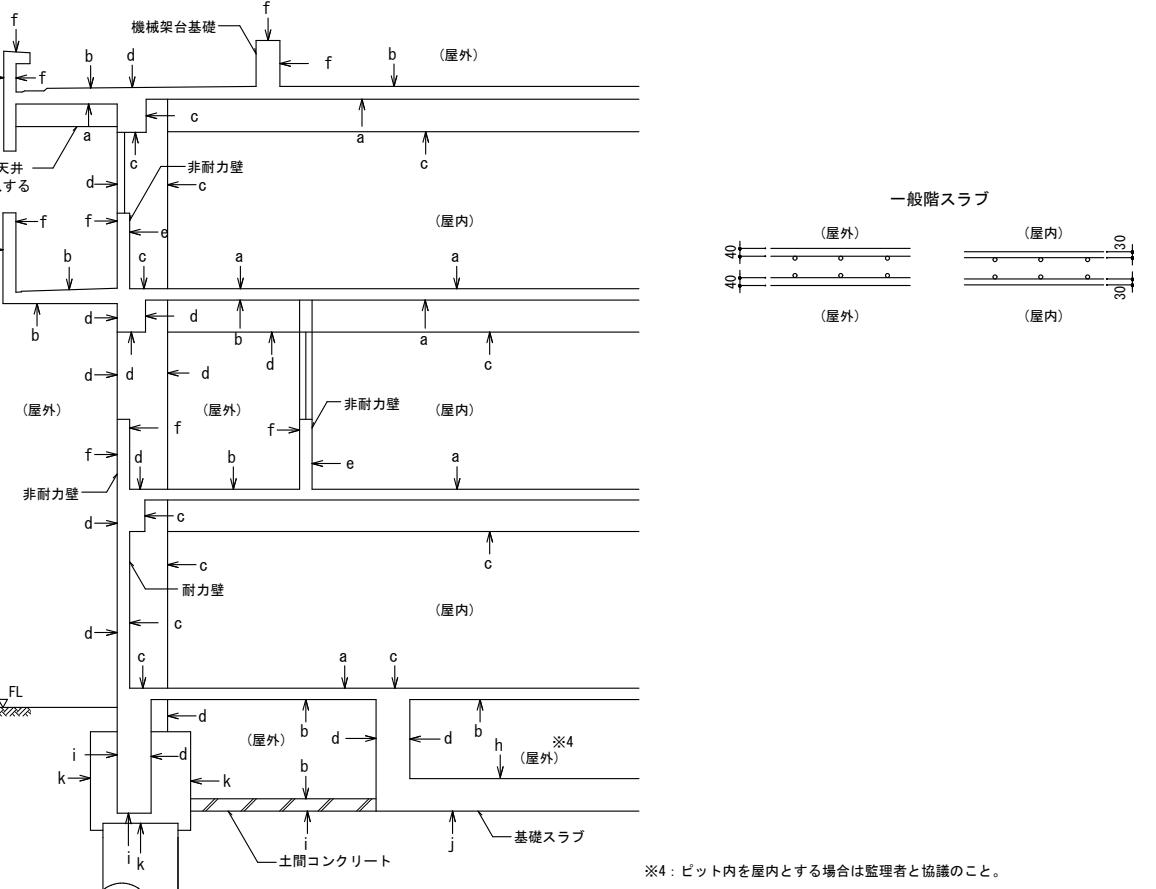
- 4-1 鉄筋のかぶり厚さ
- 鉄筋のかぶり厚さは表4-1による。
  - 柱、梁のかぶり厚さは表4-1を満足し、かつ主筋に対する最小かぶり厚さは、主筋径の1.5倍以上とする。D29以上の鉄筋を使用する場合は、最小かぶり厚さが表4-1より大きくなる部位があるため、注意すること。
  - 配筋は構造体寸法(打増しを除いた寸法)から所定の設計かぶり厚さを確保できる位置にて行う。
  - 耐久性上有効な仕上げがある場合、表4-1の※1の値を10mm減じてよい。
  - 耐久性上有効な仕上げの例
    - ・タイル張り
    - ・モルタル塗り(10mm以上)
    - ・打増し(10mm以上)
  - ひび割れ誘発目地、打継ぎ目地、化粧目地等がある場合は、目地からのかぶり厚さを確保する。
  - 柱、梁で打継ぎ目地を設ける場合は、構造体寸法に目地深さ分を打増しとする。この打増しは上記4.により、耐久性上有効な仕上げと考へることができる。
  - 捨てコンクリートは、かぶり厚さに含まない。

表4-1 鉄筋のかぶり厚さ (単位:mm)

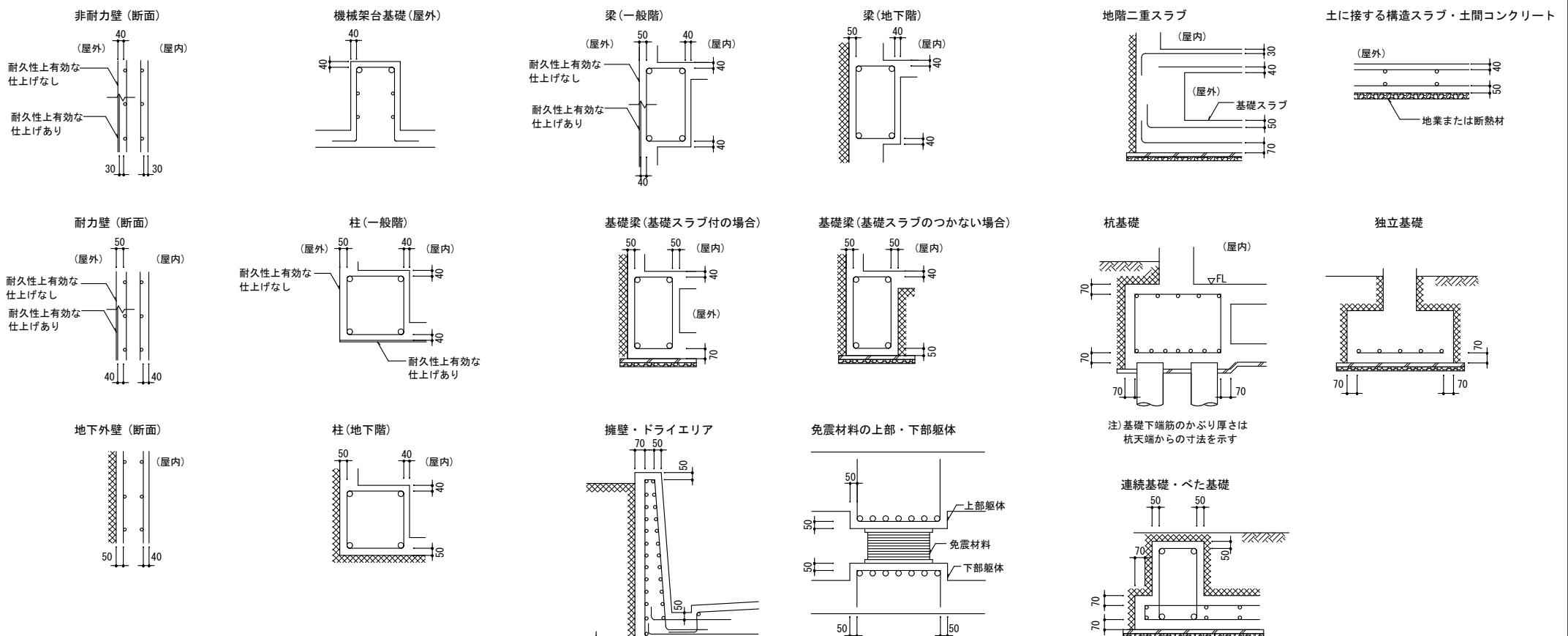
部 位		設 計	最 小	※3	分類記号
		かぶり厚さ	かぶり厚さ		
土に接しない部分	スラブ	屋内	30	20	a
		屋外	40	※1	b
	柱・梁	屋内	40	30	c
	耐力壁	屋外	50	※1	d
	非耐力壁	屋内	30	20	e
		屋外	40	※1	f
煙突内面		60	50		g
擁壁・基礎スラブ		50	40		h
土に接する部分	柱・梁・壁・スラブ	50	40		i
	連続基礎の立上り部分	70	60		j
	基礎スラブ・擁壁	70	60		k

※2 設計かぶり厚さ  
施工誤差の割増10mmを標準として見込むことによって、打設後最小かぶり厚さを下回る危険性を少なくするように、設計時点で配慮したかぶり厚さを示す。

※3 最小かぶり厚さ  
建築基準法施行令に規定されたかぶり厚さを基に、屋外側については耐久性の観点から10mm増したかぶり厚さを示す。



※4: ピット内を屋内とする場合は監理者と協議のこと。



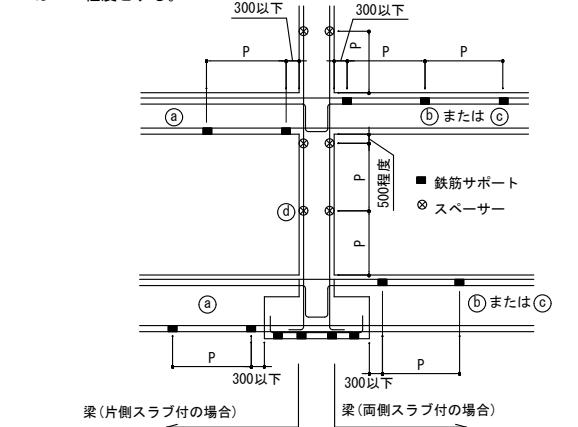
図中の 及び は、土が接する部分を示す。  
図4-1 部位別設計かぶり厚さ

#### 4-2 鉄筋サポート・スペーサー・結束線

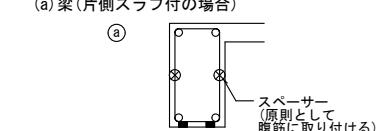
- 鉄筋サポート、スペーサーのサイズは設計かぶり厚さを満足するものを使用する。
- 鉄筋サポート、スペーサーの種類は設計基準強度以上のコンクリート製、モルタル製または鋼製を使用する。柱、梁、基礎、基礎梁、壁、地下外壁の側面のスペーサーはプラスチック製でもよい。
- 鉄筋サポート、スペーサーの数量、配置は図4-2-1、図4-2-2、図4-2-3、図4-2-4による。
- スペーサー(ドーナツ形)は継使いを原則とする。梁の側面の場合、スペーサーを設置する腹筋と近傍のあら筋を動かぬよう繋結させる。
- 断熱材打込み時の鉄筋サポートは断熱材用の製品(プレート付き)を使用するか、または鉄筋サポート下に樹脂パットを設置し、断熱材にめりこまないようにする。
- 鋼製鉄筋サポートは在来型枠との接触面に防錆処理を施した製品を使用する。
- 結束線は内側に折り曲げることを原則とする。

#### 柱・梁

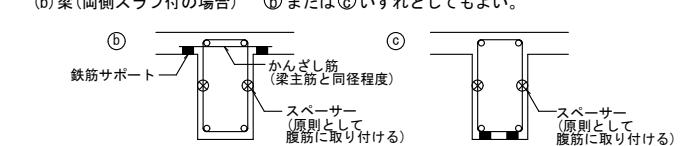
Pは1500程度とする。



(a) 梁(片側スラブ付の場合)



(b) 梁(両側スラブ付の場合) ⑤または⑥いずれとしてもよい。



(c) 柱

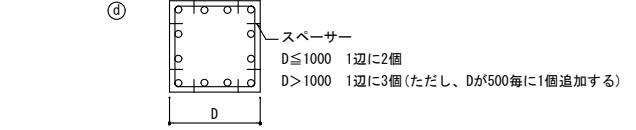


図4-2-1 柱・梁の鉄筋サポート・スペーサーの取付け要領

#### 壁

Pは縦、横共1500程度とする。

壁前後のスペーサー位置は、縦方向、横方向のいずれかの間隔を200程度とすればよい。

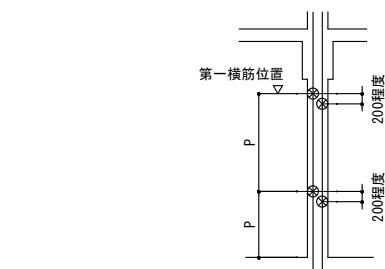
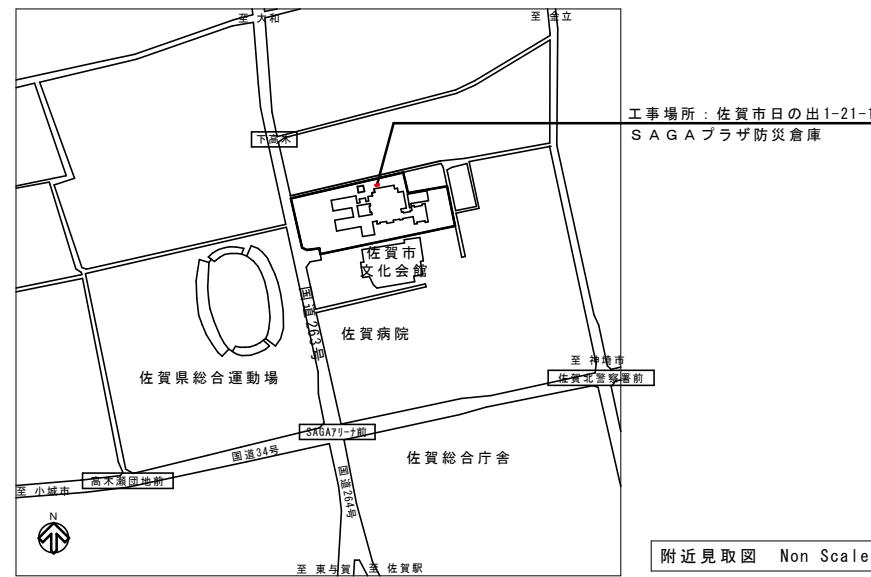


図4-2-2 壁のスペーサーの取付け要領



附近見取図 Non Scale

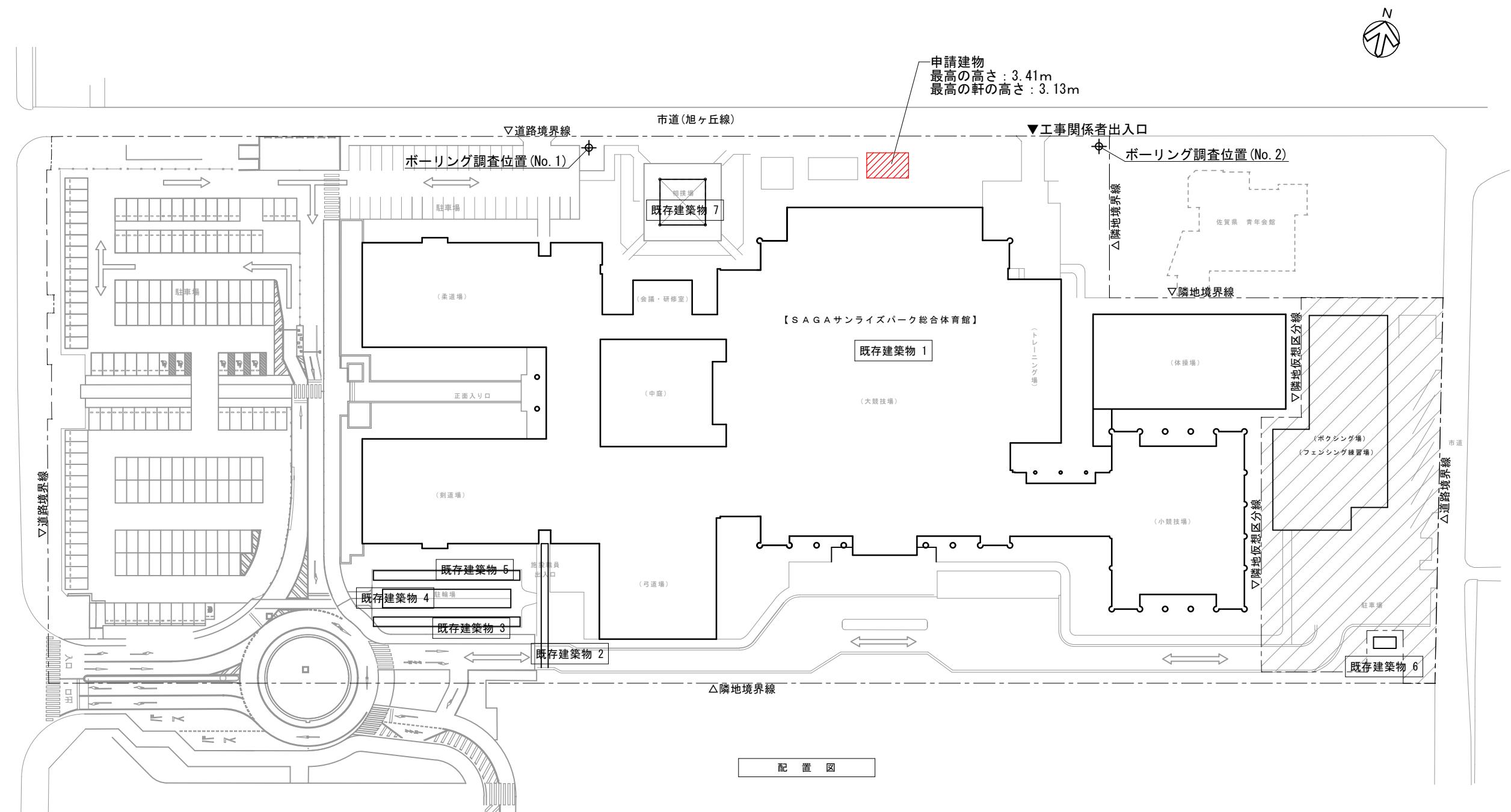
建物名	構造	建築面積 (m <sup>2</sup> )	床面積 (m <sup>2</sup> )
既存建物 1 総合体育館	RC造 一部鉄骨造	12,120.89	12,711.39
既存建物 2 開放廊下	アルミ造 その他	69.09	0.00
既存建物 3 自転車置場	鉄骨造 その他	51.20	51.20
既存建物 4 自転車置場	鉄骨造 その他	100.80	100.80
既存建物 5 自転車置場	鉄骨造 その他	51.20	51.20
既存建物 6 ゴミ置き場	鉄骨造 その他	8.97	8.97
既存建物 7 相撲場	鉄骨造 その他	100.00	100.00
小計 (m <sup>2</sup> )		12,502.15	13,023.56
申請建物 防災倉庫	鉄骨造 その他	50.76	50.76
合計 (m <sup>2</sup> )		12,552.91	13,074.32

### S A G A プラザ防災倉庫新築工事

- 本工事は体育館施設の通常利用を行いながらの新築工事である。  
よって施設運営に支障を与えない様、以下の施工条件で工事を行うこと。

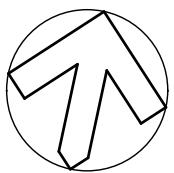
#### ○施設内外について

- 工事期間中、工事範囲迄の通路は物品搬入車輛や職員等が移動等に使用するので、  
工事車輛動線は原則分離することとし、工程上重複する場合においては施設管理者と協議を行う。
  - 大きな騒音が発生する作業は施設側と事前協議を行うこと。
  - その他必要に応じ、適切に交通誘導員を配置し安全に十分配慮を行う。
- ※土工事に関しては地中埋設物に注意して工事を行うこと。



配置図

共通事項	工事名	07危防工第7号 SAGA プラザ防災倉庫新築工事	縮尺	S=1/1000	佐賀県危機管理防災課	図面名
	付近見取図・全体配置図		設計	令和 年 月	1級建築士 第 号	



N

指定仮設凡例

——— 仮囲い：ミニフェンス 1,810×1,200/台 90日

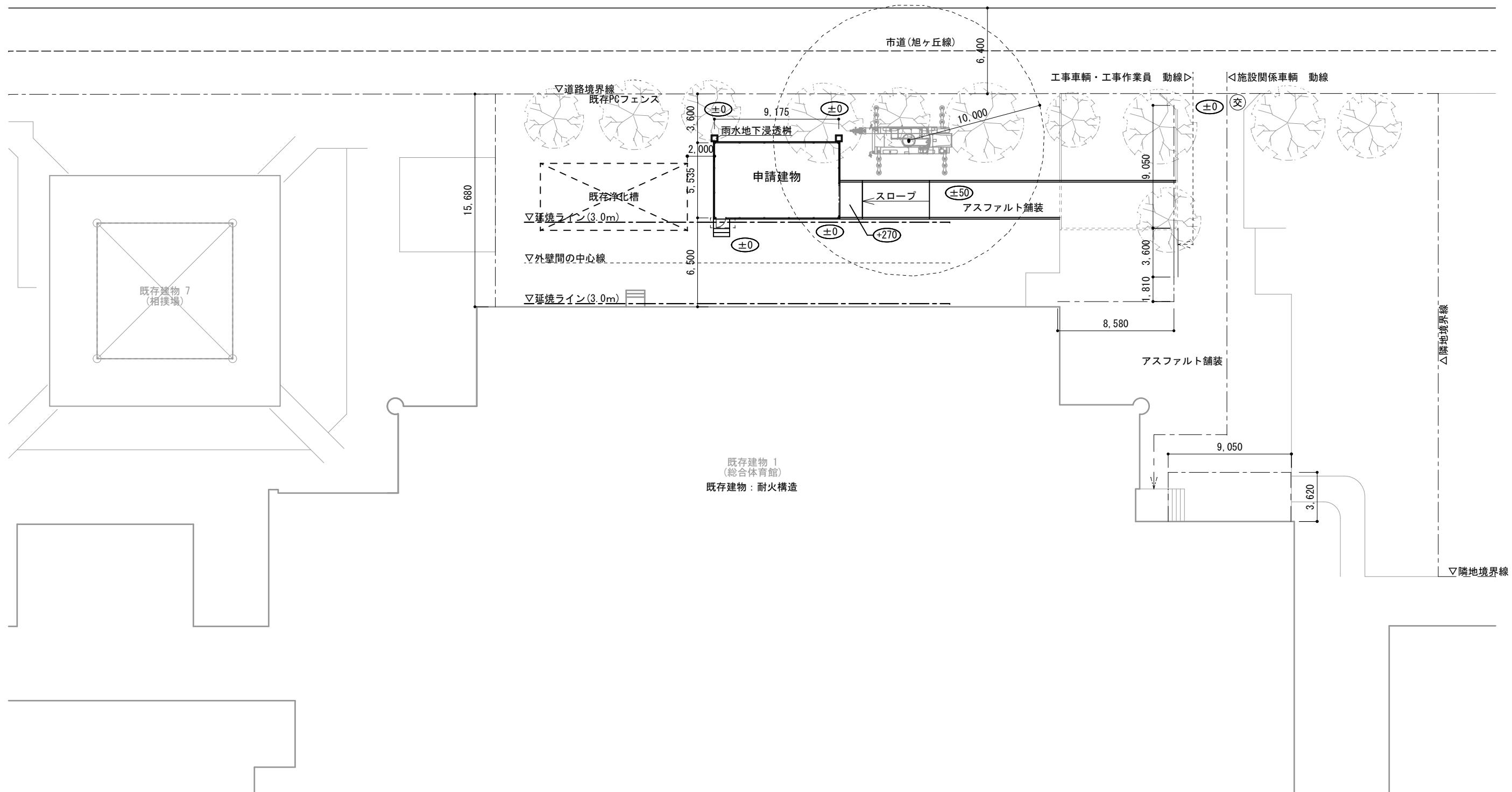
===== A型バリケード 1,200×800/台 90日

任意仮設凡例

ラフテレンクレーン 4.9t吊 オペレータ付き 【1日】

工事車輛・工事作業員 動線

一般車輛 動線

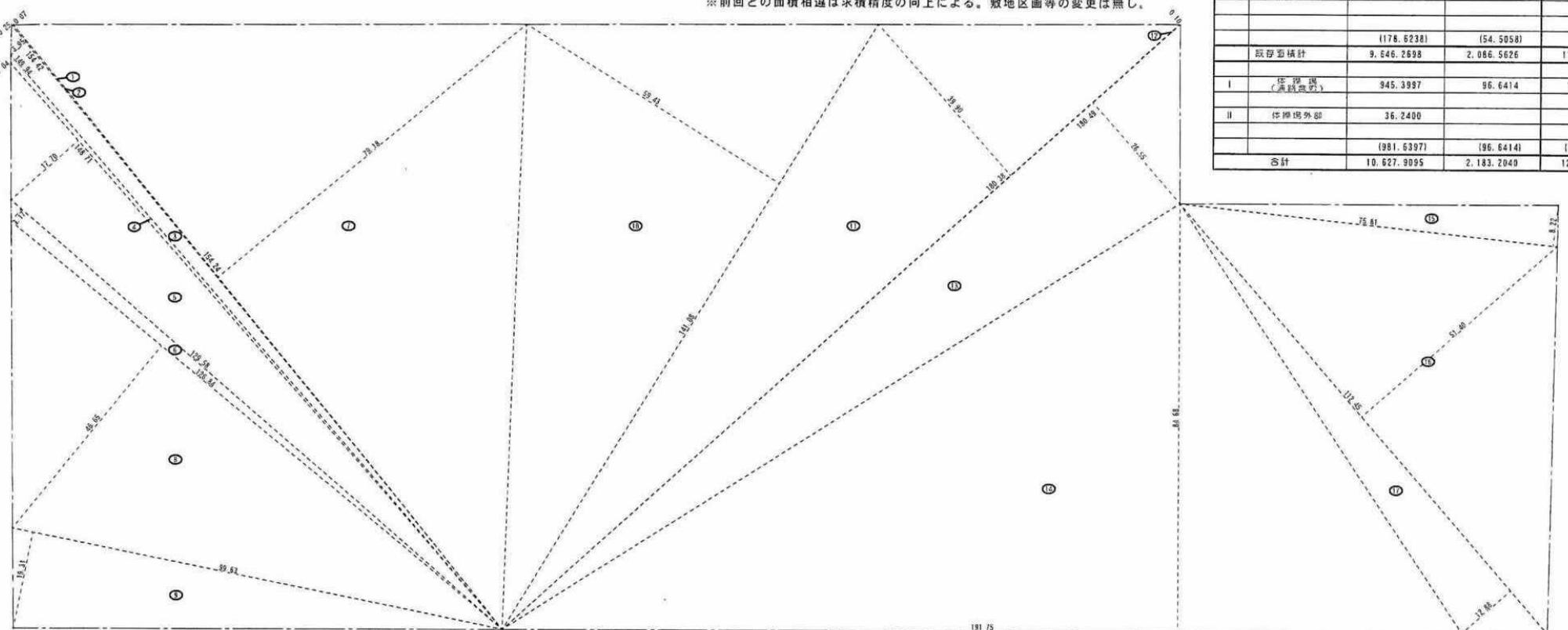


共通事項	工事名	07危防工第7号 S A G A プラザ防災倉庫新築工事	縮尺 S=1/300	佐賀県危機管理防災課	図番号 A-04	
図面名	配置図・仮設計画図		設計 令和 年 月	1級建築士 第 号		



番号	底辺	高さ	側面筋	面筋
1	154.42	0.25	38.8550	19.10250
2	154.24	0.97	10.7968	5.39840
3	154.42	3.95	509.9590	304.97950
4	149.94	1.94	155.8376	77.96880
5	148.71	17.79	2.632.1670	1.316.08350
6	129.58	3.17	419.7656	205.38410
7	154.74	79.18	12.212.7732	6.105.36169
8	126.84	45.65	5.917.0860	2.958.54300
9	99.63	13.31	1.923.8553	961.92765
10	141.08	58.43	8.384.3844	4.192.19216
11	180.38	39.99	7.197.1620	3.595.58100
12	186.49	0.10	18.6496	9.82458
13	186.49	26.55	4.792.0015	2.196.00475
14	191.75	84.68	16.237.3900	8.118.69500
15	75.81	8.22	623.1527	311.57910
16	112.45	51.40	5.779.9109	2.889.95508
17	112.45	12.88	1.448.3550	724.17800
合計				34.196.16910
敷地筋				34.196.16910

※前回との面積相違は求積精度の向上による。敷地区画等の変更は無し。



This site plan diagram (敷地求積図) shows the layout of a plot of land with various buildings and structures. The plot is bounded by roads and other plots. Several areas are numbered, including 1 through 11. Area 11 is specifically labeled "新設部分(体育場)" (Newly constructed part (Sports Field)). The diagram includes labels for "北面" (North side), "南面" (South side), "東面" (East side), and "西面" (West side). A scale bar indicates a scale of 1:600.

	既設部分	新設部分	合計
建築面積	999.18	11,221.71	12,220.89
延床面積	1,076.56	11,732.83	12,811.39

### 《既存部分》床面積求積表（建築基準法）

1 階床面積表			2 階床面積表		
記号	面積計算式	面積(m <sup>2</sup> )	記号	面積計算式	面積(m <sup>2</sup> )
室内範囲	1階床面積(既存当初)	9,467.6460	2階床面積(既存当初)	2,032.0568	各部床面積(m <sup>2</sup> )
(12)	4,000 × 6.686	26,7440			
(13)	4,000 × 1.014	4.0560			
	(9,467.6460)			(2,032.0568)	(11,530.5028)
屋外範囲	(8) 30.200 × 3.090	93.3180	(1) 16.980 × 3.210	54.5058	
(C)	16.980 × 3.210	54.5058			
	(147.6238)			(54.5058)	(202.3296)
1階床面積			2階床面積		
	(9,546.2698)			(2,086.5626)	(11,732.8324)
	9,546.27m <sup>2</sup>			2,086.56m <sup>2</sup>	11,732.83m <sup>2</sup>

\*既存面積の算出については前回通知（H2.6.20 計-34）による

## 《新設部分》建物求積表（建築基準法）

1 階 床 面 積 表		2 階 床 面 積 表				
記号	面積計算式	面積 [m <sup>2</sup> ]	記号	面積計算式	面積 [m <sup>2</sup> ]	各部面積積 (m <sup>2</sup> )
①	42.685 × 1.620	922.6497	③	4.470 × 21.620	96.6414	
②	4.195 × 4.200	17.6190				
	4.100 × 1.300	5.3300				
		(945.7987)			(96.6414)	(1.042.4401)
室外範囲						
④	30.105 × 1.200	36.1260				
		(36.1260)				(36.1260)
1 階 床 面 積	2 階 床 面 積					述べ面積積 (m <sup>2</sup> )
		(961.9247)			(96.6414)	(1.078.5661)
		961.92 m <sup>2</sup>			96.64 m <sup>2</sup>	1.078.56 m <sup>2</sup>

### 《新設部分》建築面積求積表

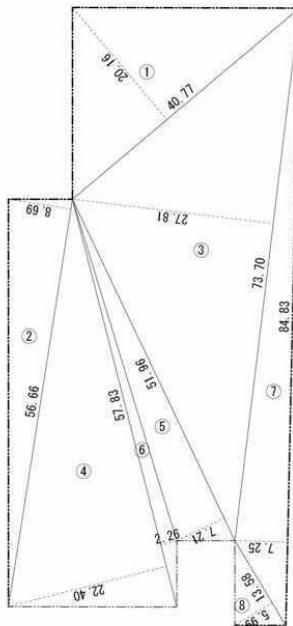
建築面積表					
記号	面積計算式	面積 (m <sup>2</sup> )	記号	面積計算式	面積 (m <sup>2</sup> )
				1 脚踏面積	(981.9247)
⑦	$42.665 \times 0.080$	3.4148	①	$0.450 \times 21.780$	9.8010
④	$0.155 \times 21.780$	3.3759			
⑨	$8.385 \times 0.080$	0.6708			(17.2625)
					建築面積 (m <sup>2</sup> )
					(999.1872)
					999.18 m <sup>2</sup>

	既設部分	新設部分	合計
建築面積	999.18	11,221.71	12,220.89
延床面積	1,078.56	11,723.83	12,802.39

共通事項

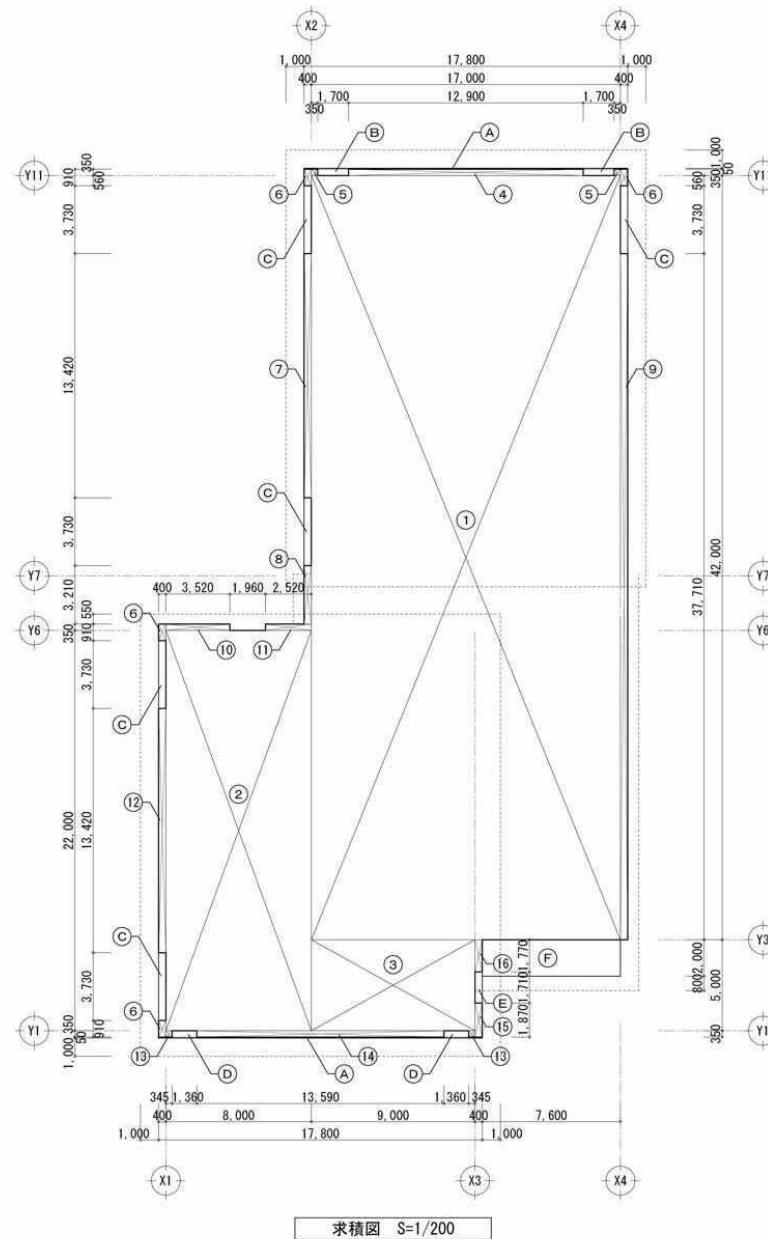
工事名	07危防工第7号 S A G A プラザ防災倉庫新築工事
図面名	敷地求積図(1) (既存総合体育館)

縮尺	S=1/1000	佐賀県危機管理防災課
設	1級建築士 第	号



敷地面積表		
記号	計算式 (m)	面積 (m <sup>2</sup> )
①	40.77 × 20.16	821.9232
②	56.66 × 8.69	492.3754
③	73.70 × 27.81	2,049.5970
④	57.83 × 22.40	1,295.3920
⑤	51.96 × 7.21	374.6316
⑥	57.83 × 2.26	130.6958
⑦	84.83 × 7.25	615.0175
⑧	13.58 × 5.99	81.3442
倍面積		5,860.9767
面 積		2,930.48m <sup>2</sup>

建築面積・床面積表		
計算式		
(1)	42.000 × 17.000	= 714.000000
(2)	22.000 × 8.000	= 176.000000
(3)	5.000 × 9.000	= 45.000000
(4)	0.350 × 12.900	= 4.515000
(5)	0.350 × 0.350	= 0.122500
(6)	0.910 × 0.400	= 0.364000
(7)	13.420 × 0.400	= 5.368000
(8)	3.210 × 0.400	= 1.284000
(9)	37.710 × 0.400	= 15.084000
(10)	0.350 × 3.520	= 1.232000
(11)	0.350 × 2.520	= 0.882000
(12)	13.420 × 0.400	= 5.368000
(13)	0.350 × 0.345	= 0.120750
(14)	0.350 × 13.590	= 4.756500
(15)	1.870 × 0.400	= 0.74800
(16)	1.770 × 0.400	= 0.70800
(A)	0.050 × 17.800	= 0.890000
(B)	0.350 × 1.700	= 0.595000
(C)	3.730 × 0.400	= 1.492000
(D)	0.350 × 1.360	= 0.476000
(E)	1.710 × 0.400	= 0.684000
(F)	2.000 × 7.600	= 15.200000
床面積		
(1) ~ (4) + (5) × 2 + (6) × 4 + (7) ~ (12)		
+ (13) × 2 + (14) ~ (16)	= 976.888000	
計	976.88	
建築面積		
床面積 + (A) × 2 + (B) × 2 + (C) × 5		
+ (D) × 2 + (E) + (F)	= 1,004.154000	
計	1,004.15	



■旧総合体育館  
 ・計画通知 確認番号 : 平成25年7月10日 第H25計申建築佐市建築00002号  
 ・検査済証番号 : 平成26年2月18日 第H25計完建築佐市建築00033号

【敷地面積】 34,196.16 m<sup>2</sup> ※求積図(1)参照

■ボクシング・フェンシング練習場(仮想区分)  
 ・計画通知 確認番号 : 第H30計申建築佐市建築00001号  
 ・検査済証番号 : 第R1計完建築佐市建築00007号

【敷地面積】 2,930.48 m<sup>2</sup> ※求積図(2)参照

■総合体育館 敷地面積  
 旧総合体育館 - ボクシング・フェンシング練習場(仮想区分) = 最新総合体育館敷地面積  
 34,196.16 m<sup>2</sup> - 2,930.48 m<sup>2</sup> = 31,265.68 m<sup>2</sup>

共通事項	工事名	07危防工第7号 SAGAプラザ防災倉庫新築工事	縮尺	S=1/1000	佐賀県危機管理防災課
	図面名	敷地求積図(2)(ボクシング場仮想区分)	設計	令和 年 月	1級建築士 第 号
					A-06

建築概要			
名称	SAGAプラザ 防災倉庫		
建築場所	佐賀県佐賀市日の出1-21-15		
用途地域	近隣商業地域		
防火指定	指定なし		
その他の地区	法22条区域		
主要用途	防災倉庫	主要構造部	S造(軽量鉄骨造)
構 造	S造(軽量鉄骨造)平屋建て(プレハブ構造)	積雪量	積雪30cm以下
敷地面積	31,265.68m <sup>2</sup>	建ぺい率	80%

面積表

		申請建物	既築建物		
階別面積	1階床面積	50.76 m <sup>2</sup>	10,528.19 m <sup>2</sup>	1階床面積合計	10,578.95 m <sup>2</sup>
	2階床面積	0.00 m <sup>2</sup>	2,183.20 m <sup>2</sup>	2階床面積合計	2,183.20 m <sup>2</sup>
面 積	床面積	50.76 m <sup>2</sup>	13,023.56 m <sup>2</sup>	延床面積合計	13,074.32 m <sup>2</sup>
	建築面積	50.76 m <sup>2</sup>	12,502.15 m <sup>2</sup>	建築面積合計	12,552.91 m <sup>2</sup>
建ぺい率	$12,552.91 \div 31,265.68 = 40.149 \approx 40.15\% < 80\% \dots OK$				
容積率	$13,074.32 \div 31,265.68 = 41.816 \approx 41.82\% < 200\% \dots OK$				

外部仕上表	
屋根	折板：ガルバリウム鋼板 t=0.6 断熱材 t=4.0 裏打ち
庇	アルミ
外壁	内外仕上：サンドイッチパネル（カラー鋼板 t=0.3 両面 断熱材：硬質ウレタンフォーム t=40）
巾木	薄塗モルタル仕上げ
雨樋	軒樋：塩ビ製角樋 120 縦樋：カラー塩ビ管 φ60
板金物	化粧幕板：カラーガルバリウム鋼板 t=0.6 土台水切：鋼板 t=0.6
塗装	鉄部見え掛け：錆止め塗装

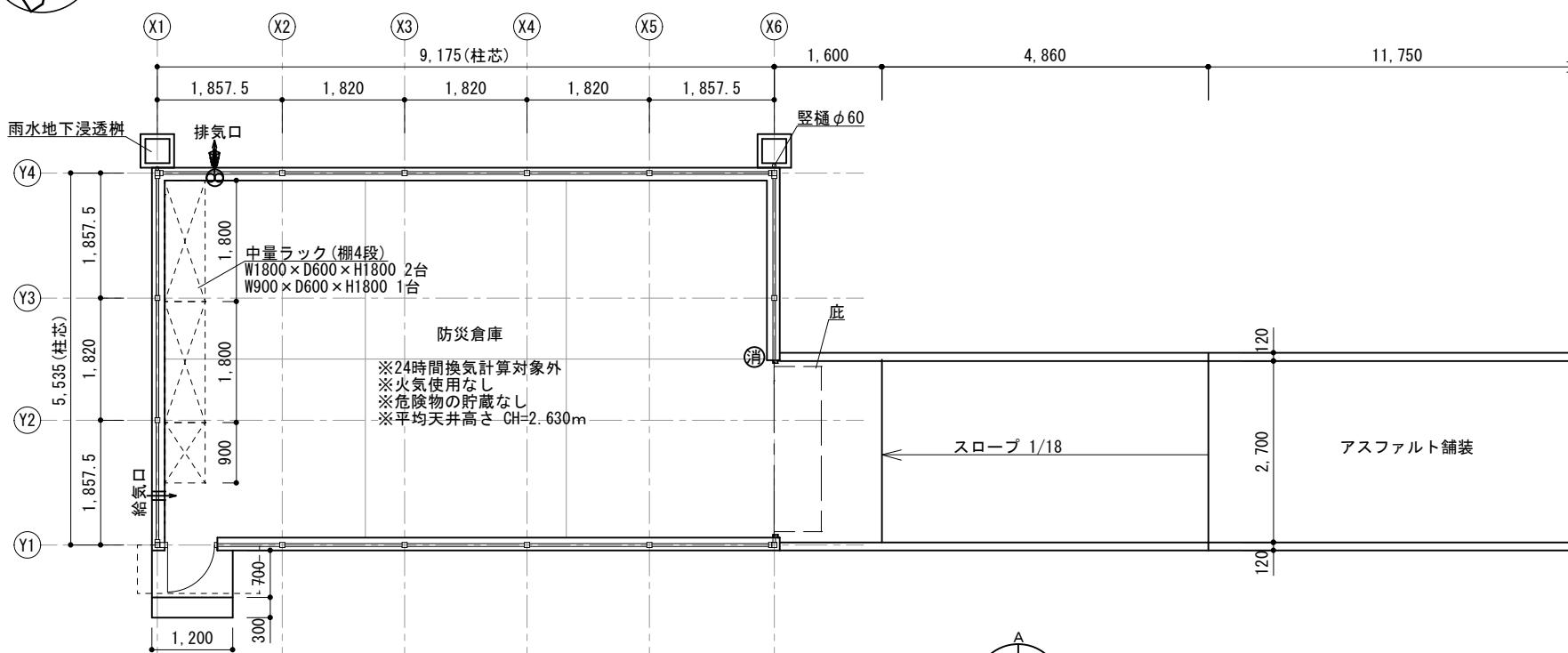
外部建具	
AD-1	アルミ製片開きフラッシュドア 金物：ステンレス丁番、ドアクローザー、レバーハンドル、箱錠 備考：(内)サムターン、(外)シリンダー
SS-1	内付け軽量バランスシャッター(手動) 金物：シャッターリン

## 特記事項

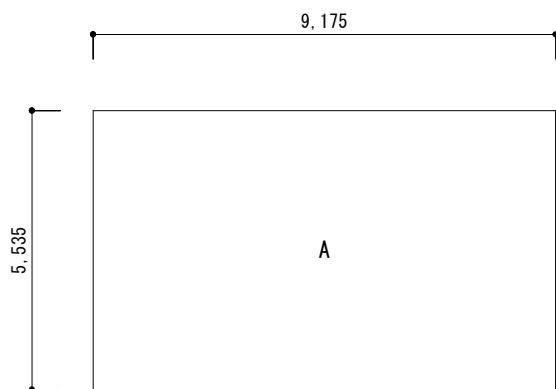
- ※ 壁・天井・床・建具仕上に用いる建築材料は全てF☆☆☆☆、または規制対象外の材料を使用する。
- ※ 室内では火気を使用しない。
- ※ その他仕様はプレハブ各社仕様に依る。
- ※ 外部建具は製造メーカー仕様に依る。
- ※ プレハブ業者決定後、基礎工事他取合いについて協議し、計画通知の変更協議を行い、変更の手続きを行うこと。
- ※ 倉庫寸法は参考値とし、表記数値以上であれば可とする。(要協議)

内部仕上表								
	室名	床仕上／床下地	壁仕上／壁下地	廻り縁	天井仕上／天井下地	天井高	設備	備考
1階	倉庫	土間コンクリート 金ゴテ仕上	外壁材表し、鉄骨表し	なし	屋根材表し、鉄骨梁表し	2,630	・換気扇 ・照明 ・誘導標識	・スチール中量ラック W1800×2台、W900×1台

共通事項	工事名 図面名	07危防工第7号 SAGAプラザ防災倉庫新築工事 建築概要・仕上表	縮尺 設計 令和 年 月	佐賀県危機管理防災課 1級建築士 第 号	図番号 A-07

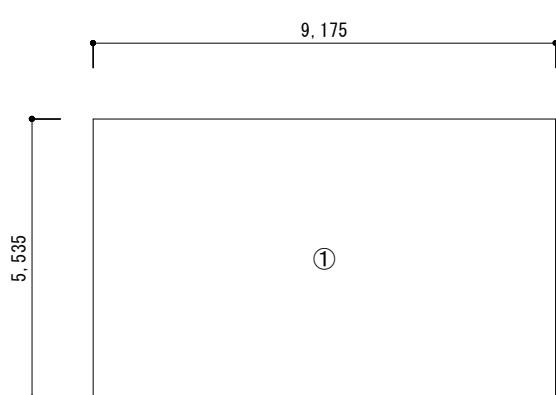


(AD) 1	片開きフラッシュドア	(SS) 1	軽量バランスシャッター
	▽天井高 2,630 2,000 ▽CL-800 800 ▽FL		1,990 2,550 ▽FL
材質	アルミ 見込 : t=70	材質	カラー鋼板 スラット : t=0.5
ガラス		金物	シャッター錠、シャッターボックス
金物	ステンレス丁番、ドアクローザー	金物	額縁3方枠
	レバーハンドル、箱錠	備考	水切り無し
備考	(内)サムターン、(外)シリンドー		



建築面積求積図 S=1/150

建築面積計算表		
A	$9.175 \times 5.533 = 50.765275$	50.76
建築面積		
		50.76 m <sup>2</sup>



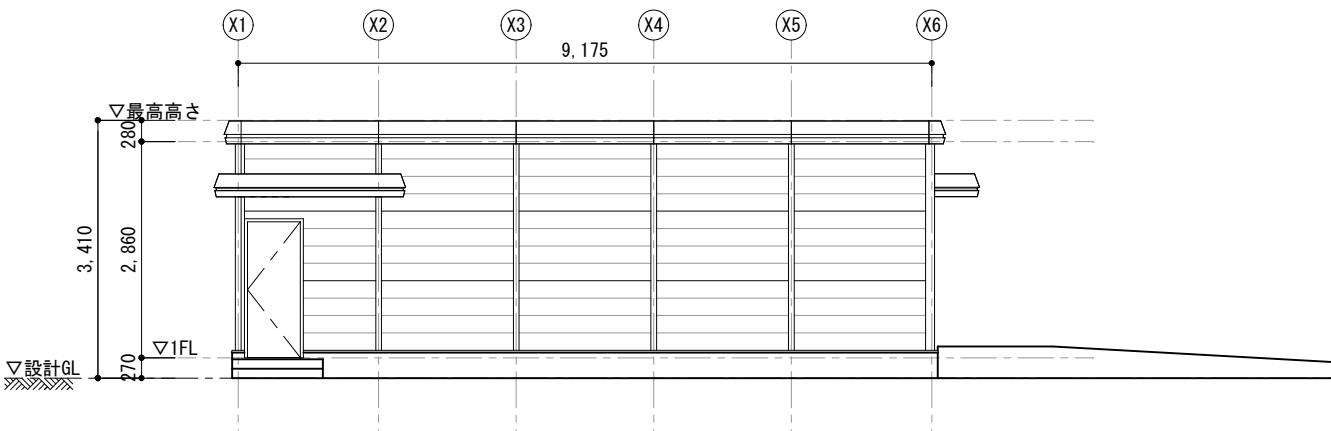
床面積求積図 S=1/150

床面積計算表		
①	$9.175 \times 5.533 = 50.765275$	50.76
延床面積		
		50.76 m <sup>2</sup>

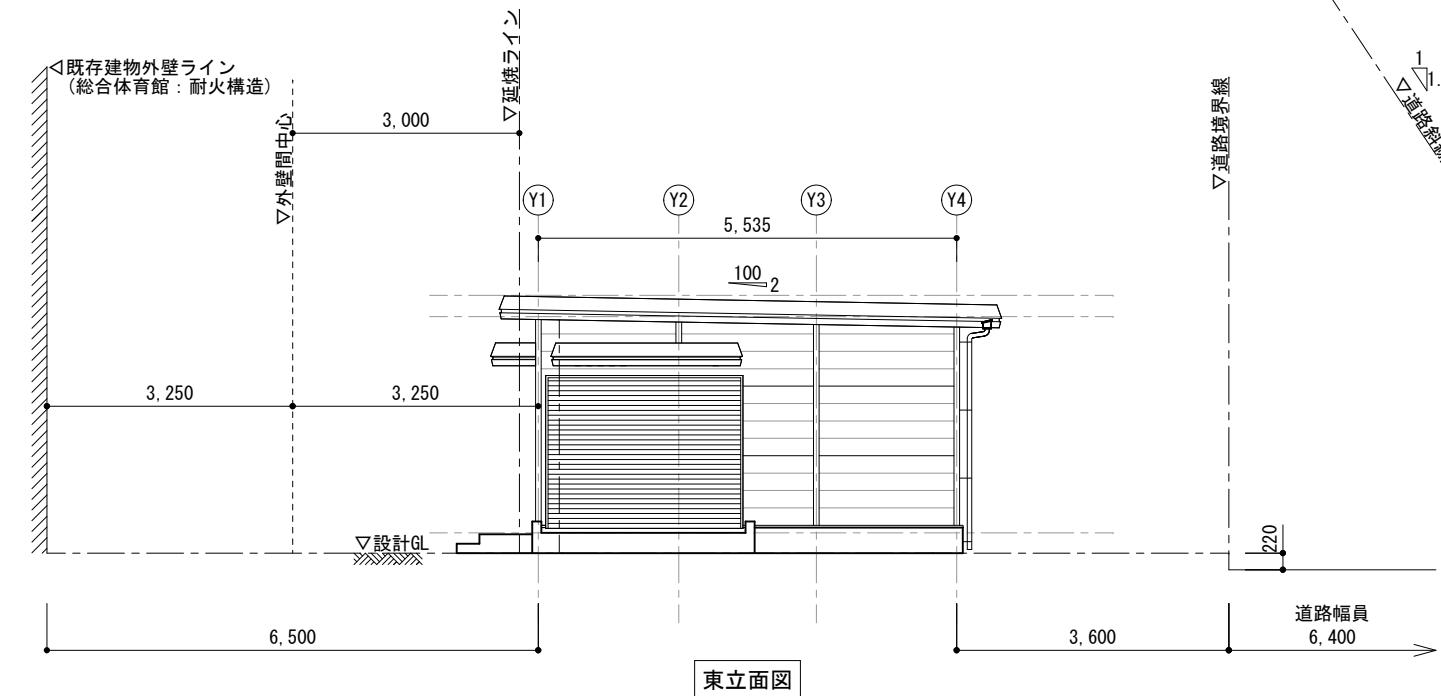
共通事項

工事名  
07危防工第7号 SAGAプラザ防災倉庫新築工事  
図面名  
平面図・建物求積図・建具表

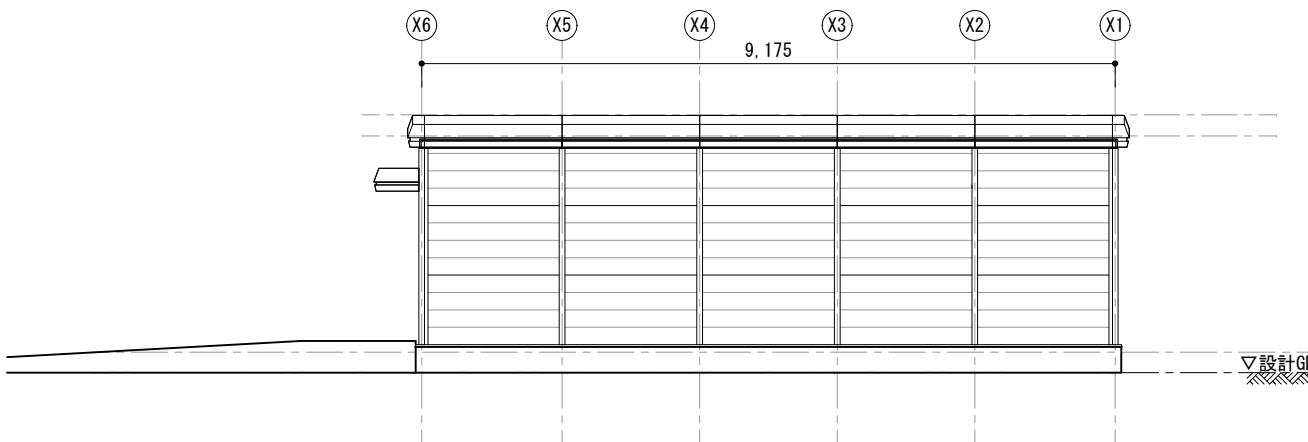
縮尺  
S=1/100・150  
佐賀県危機管理防災課  
設定期  
令和 年 月  
1級建築士 第 号  
A-08



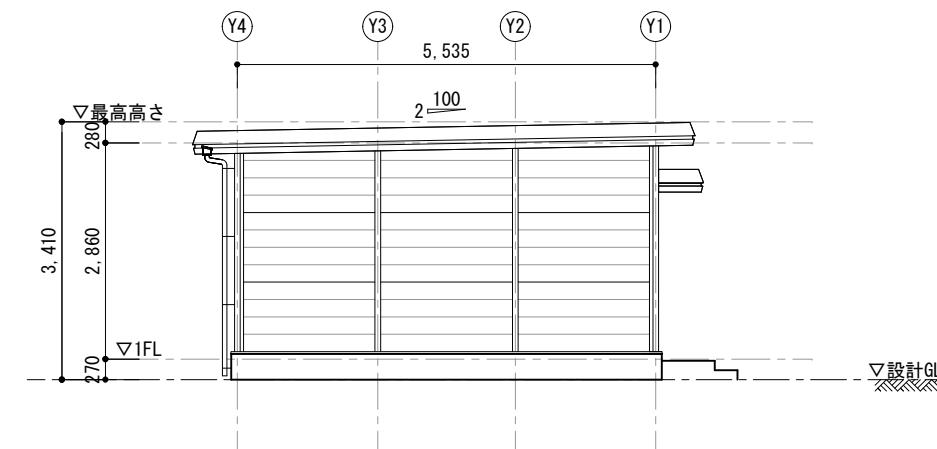
南立面図



東立面図



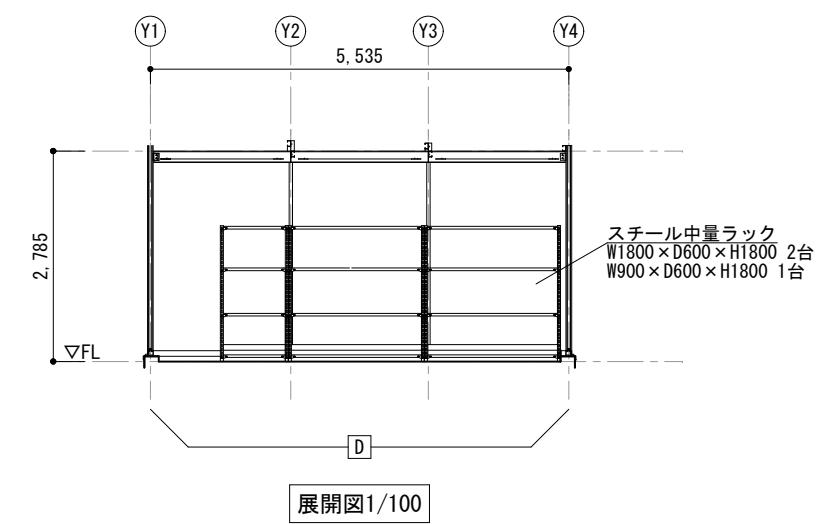
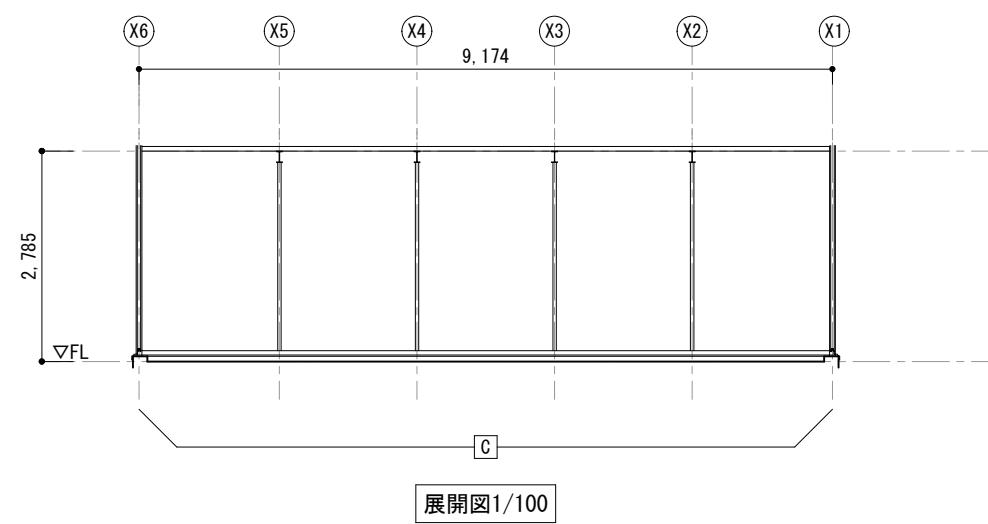
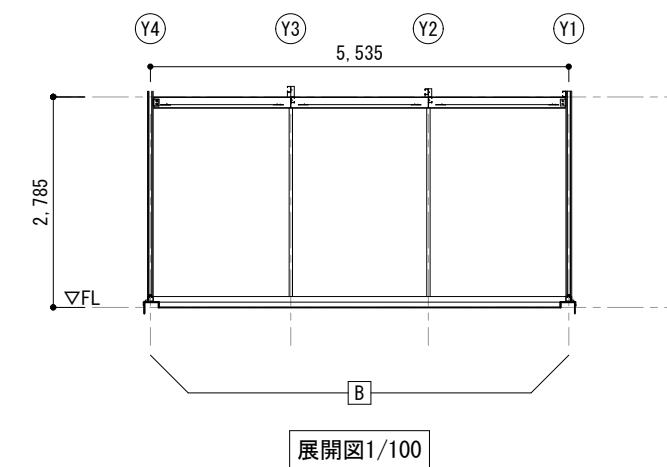
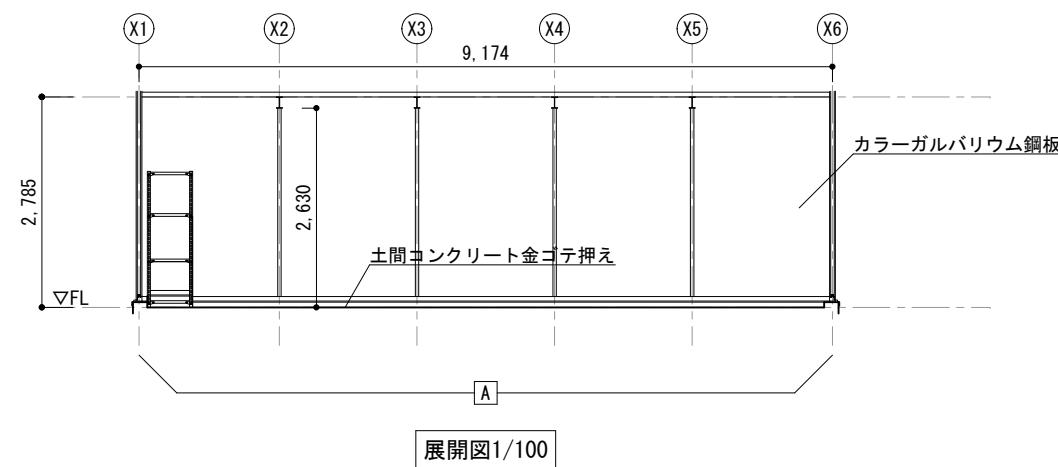
北立面図



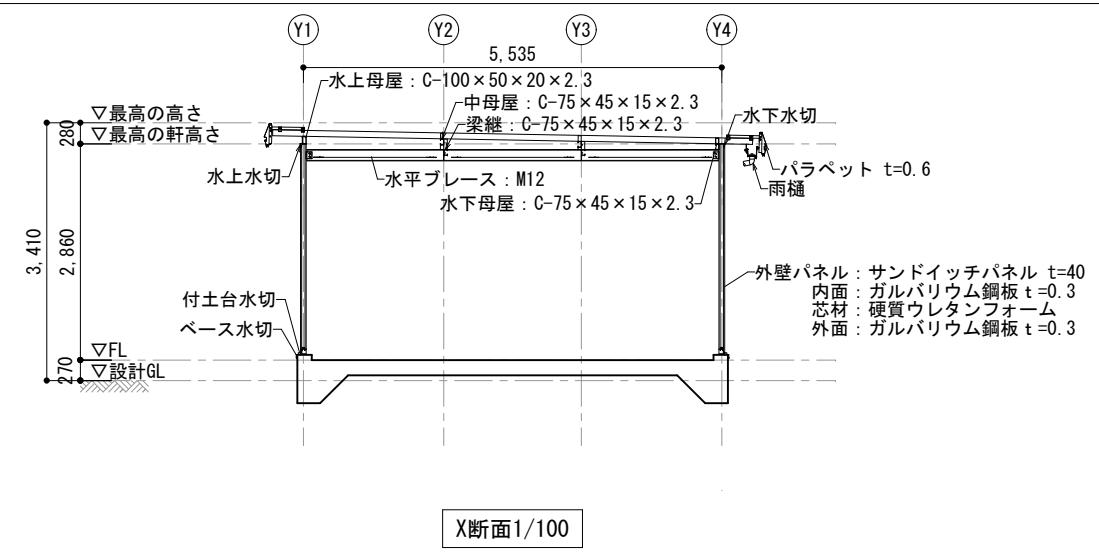
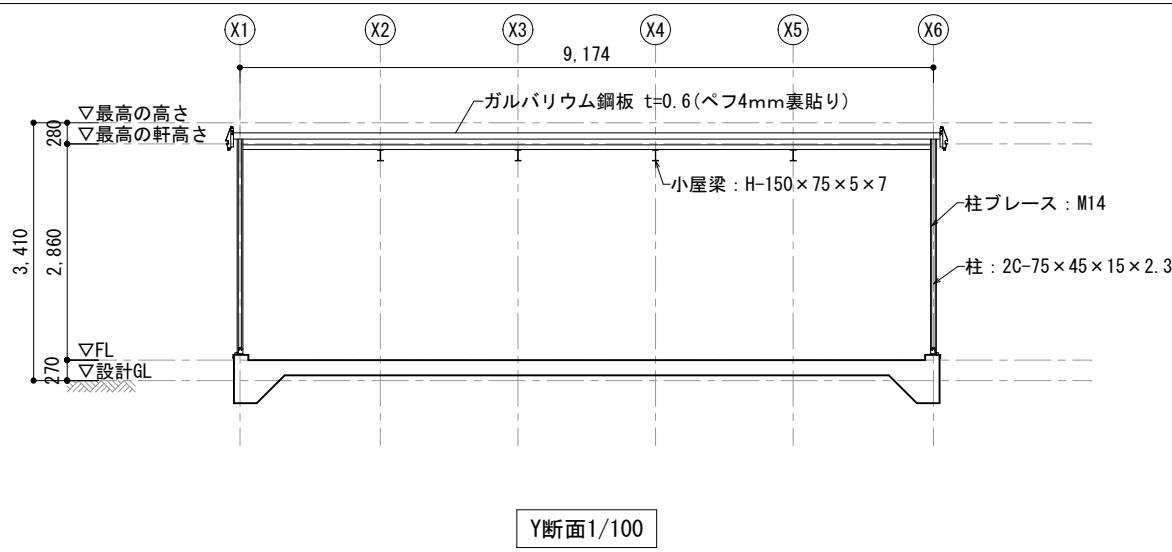
西立面図

共通事項	工事名	07危防工第7号 SAGA プラザ防災倉庫新築工事	縮尺	S=1/100	佐賀県危機管理防災課	A-09
	図面名	立面図	設計	令和 年 月	1級建築士 第 号	

■展開図

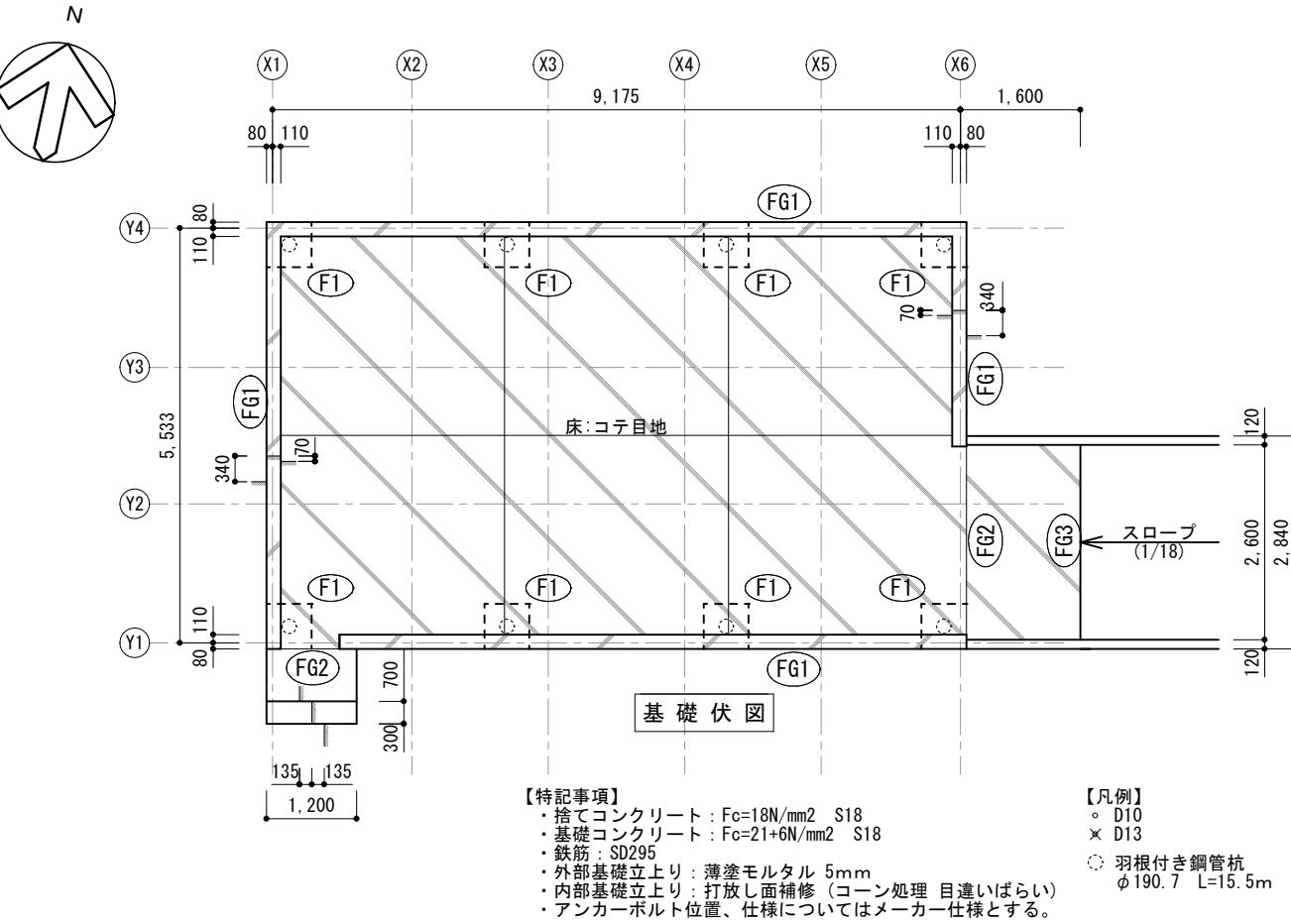


■断面図

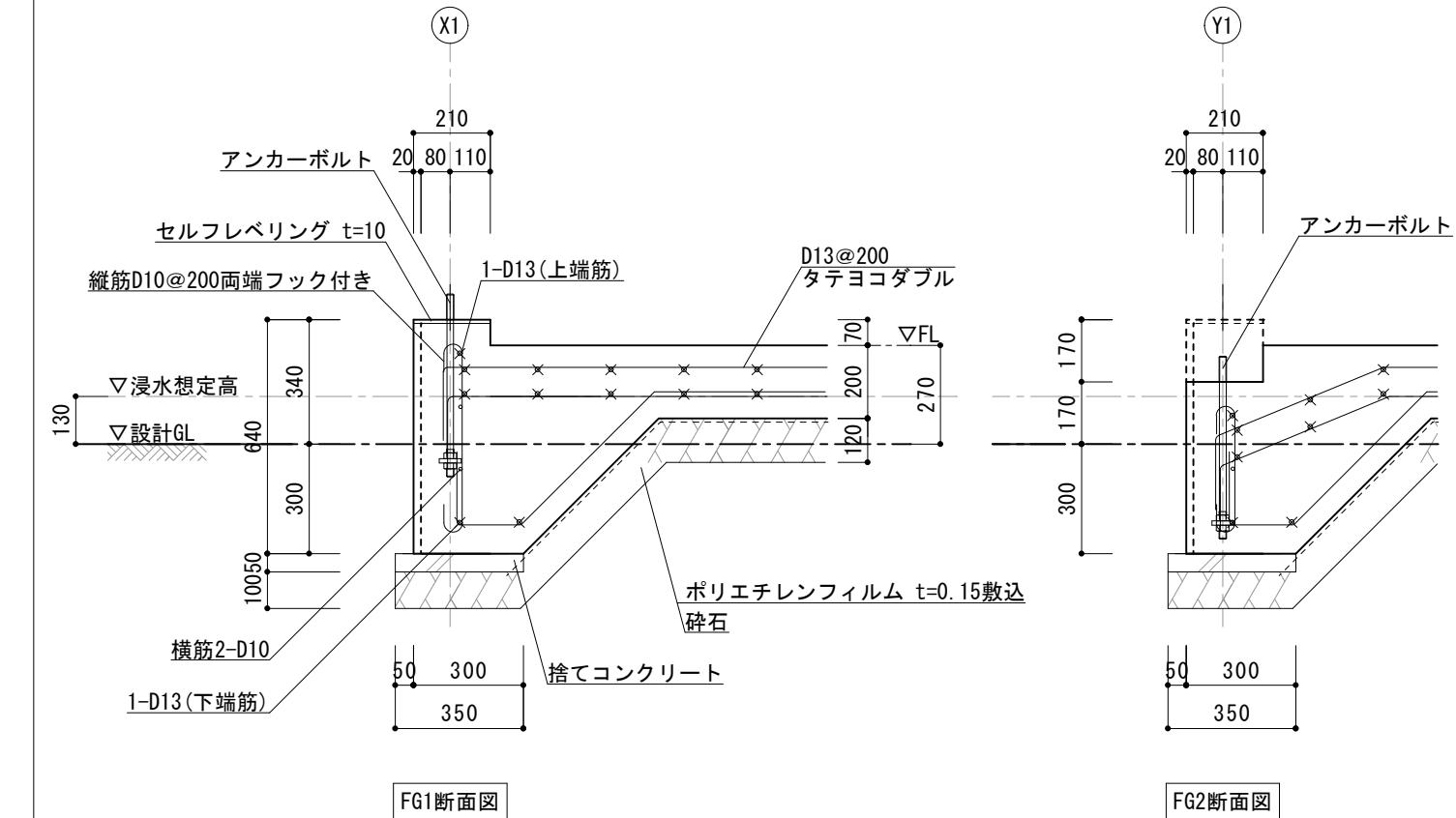


※日成ビルド工業(フレッシュハウス 同等品以上)

共通事項	工事名	07危防工第7号 SAGA プラザ防災倉庫新築工事	縮尺	S=1/100	佐賀県危機管理防災課	A-10
	図面名	展開図・断面図	設計	令和 年 月	1級建築士 第 号	
	備考					

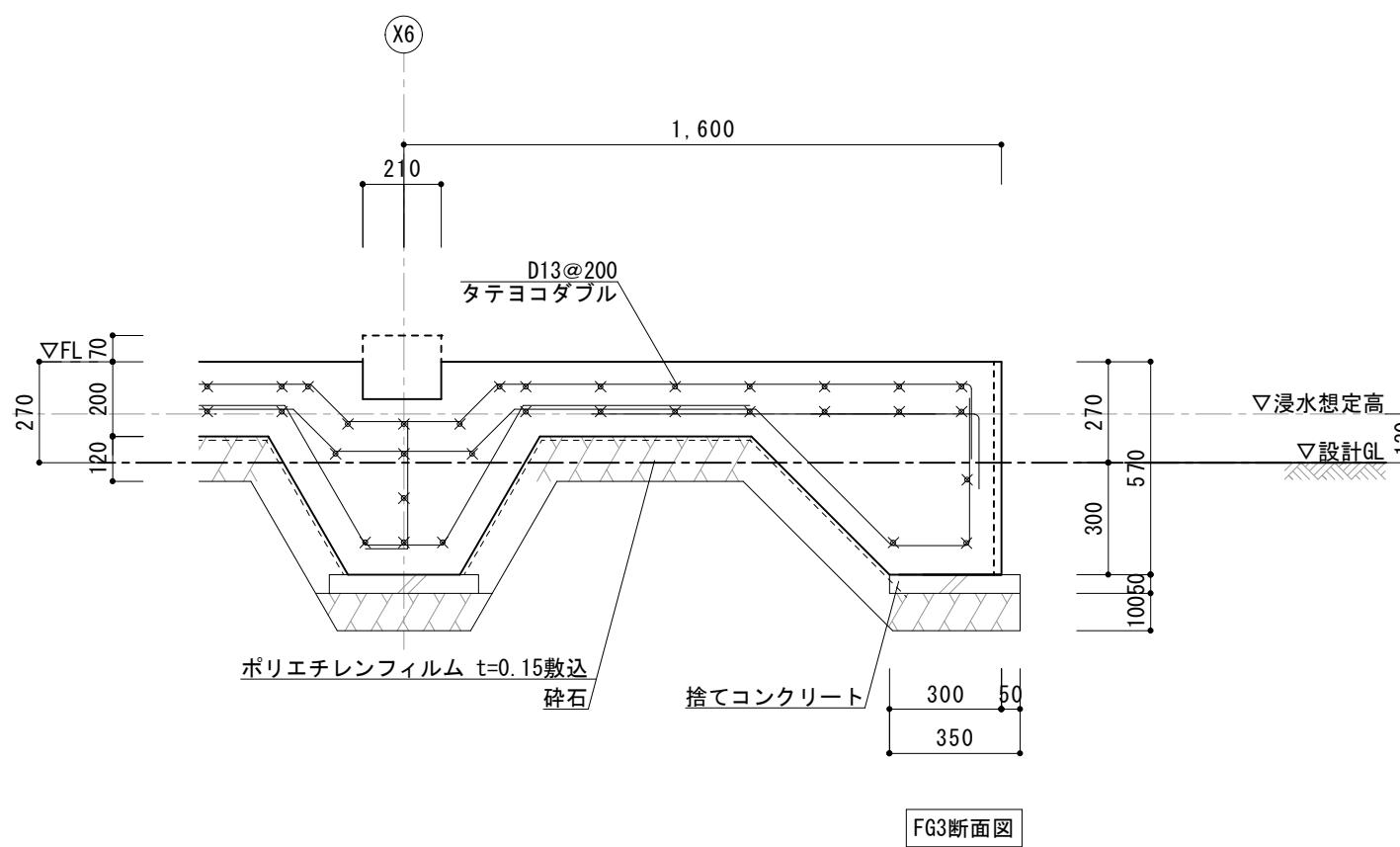


FG1・FG2 基礎詳細図

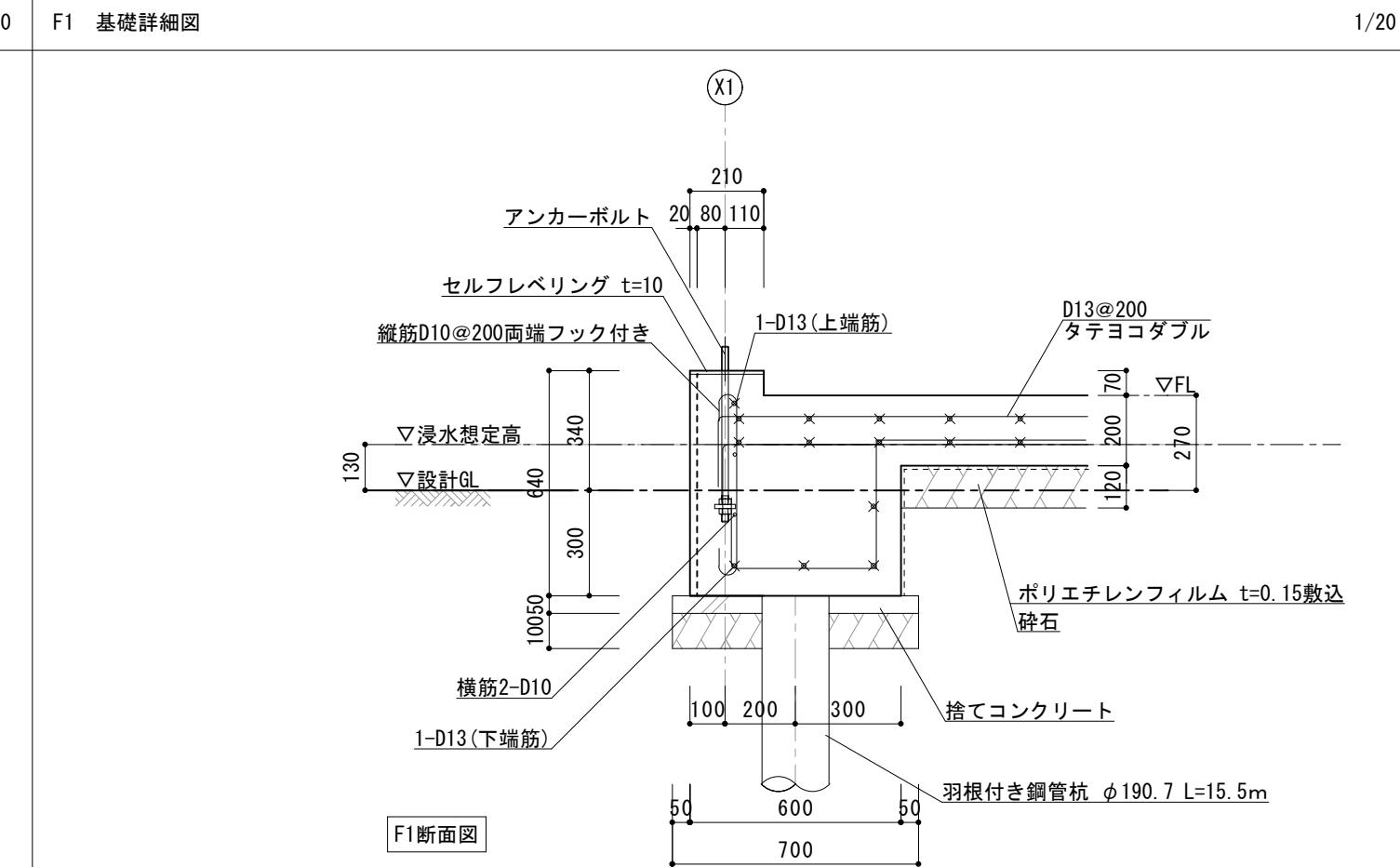


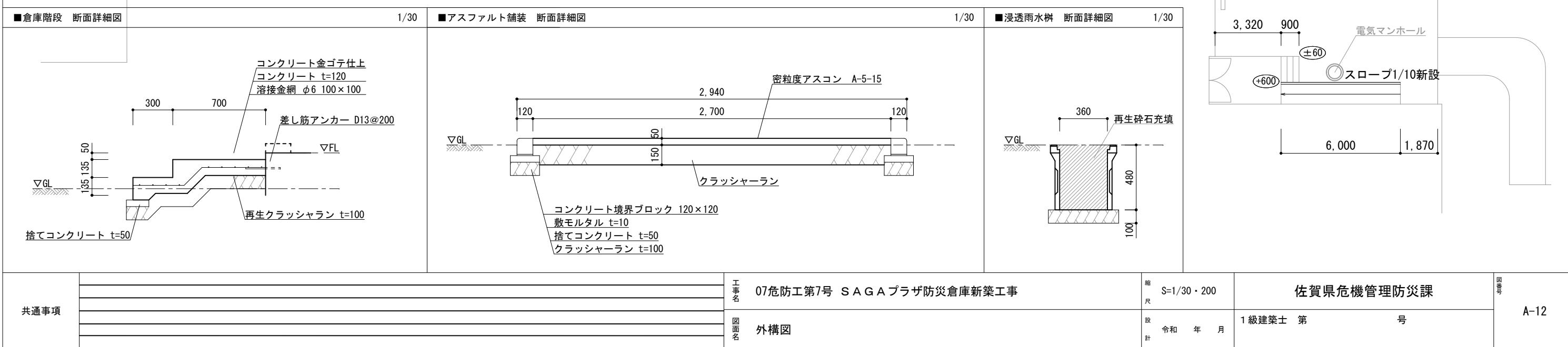
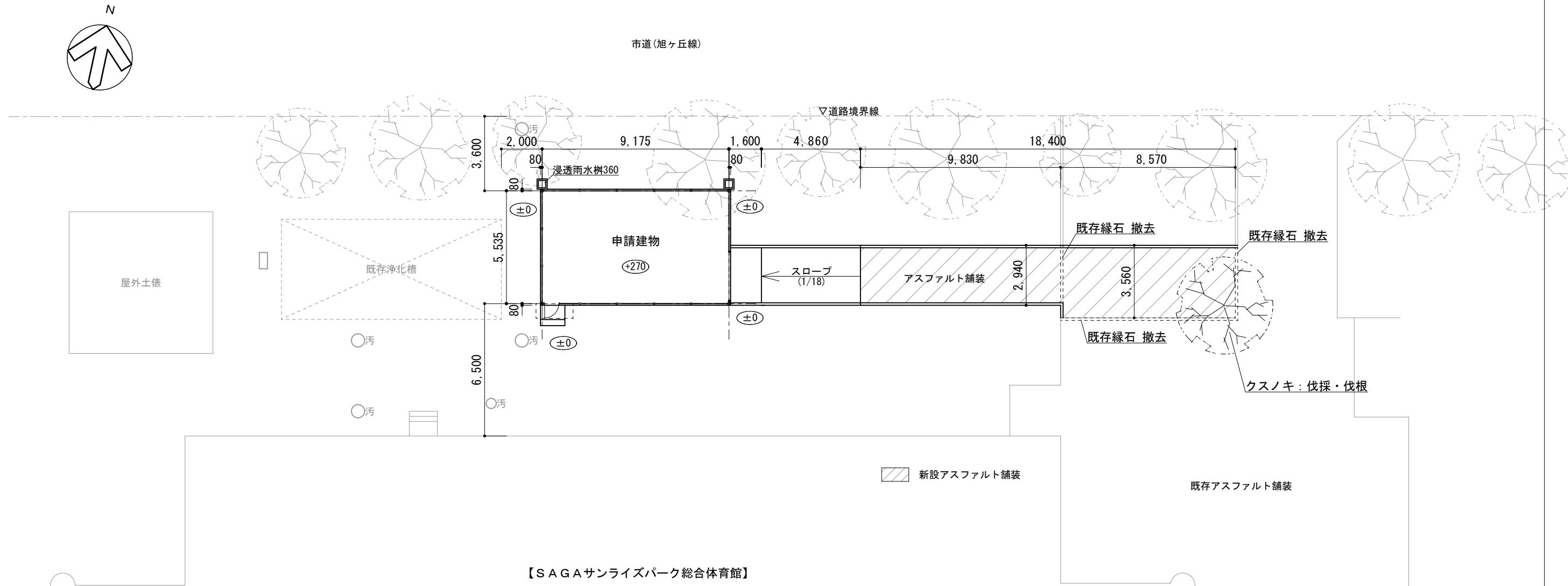
FG3 基礎詳細図

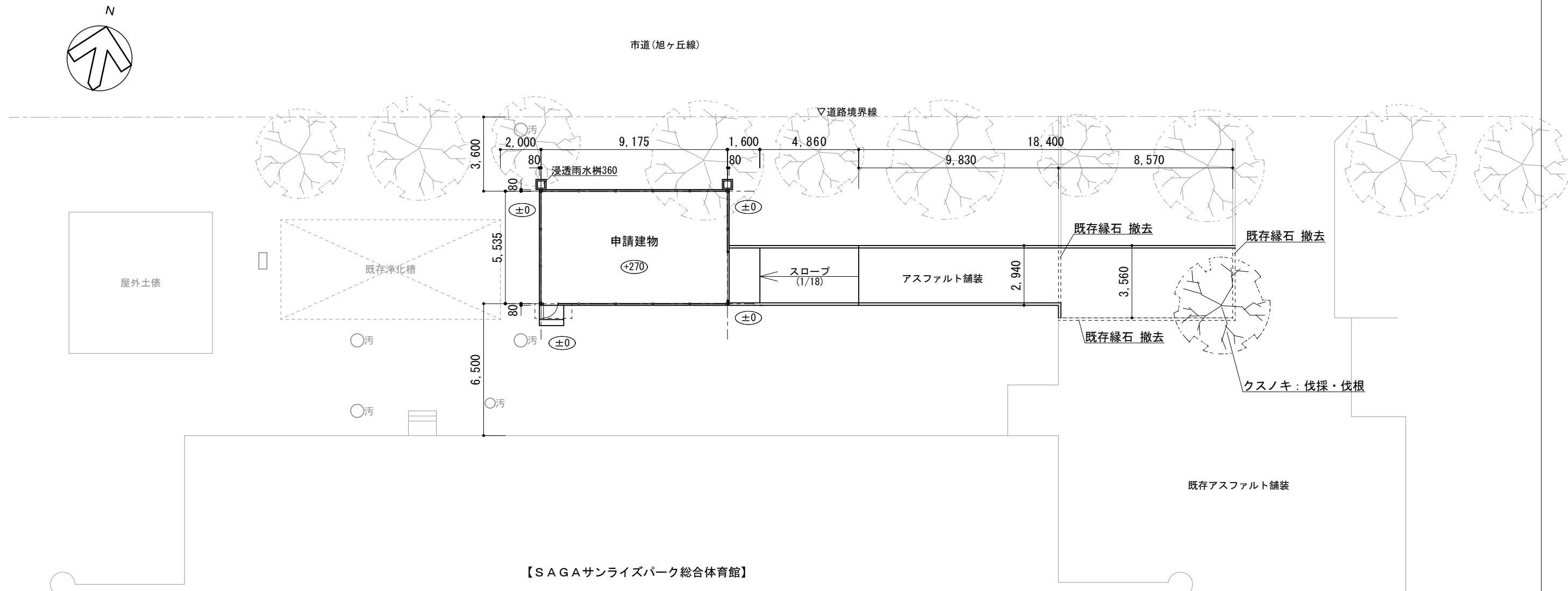
1/20



F1 基礎詳細図

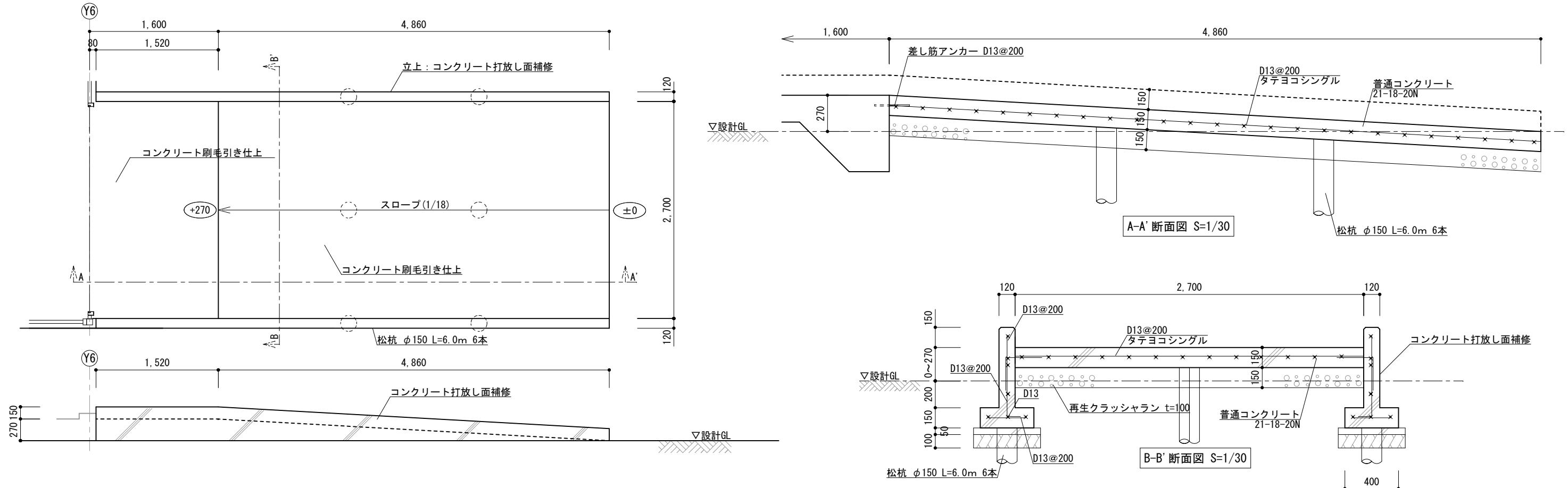




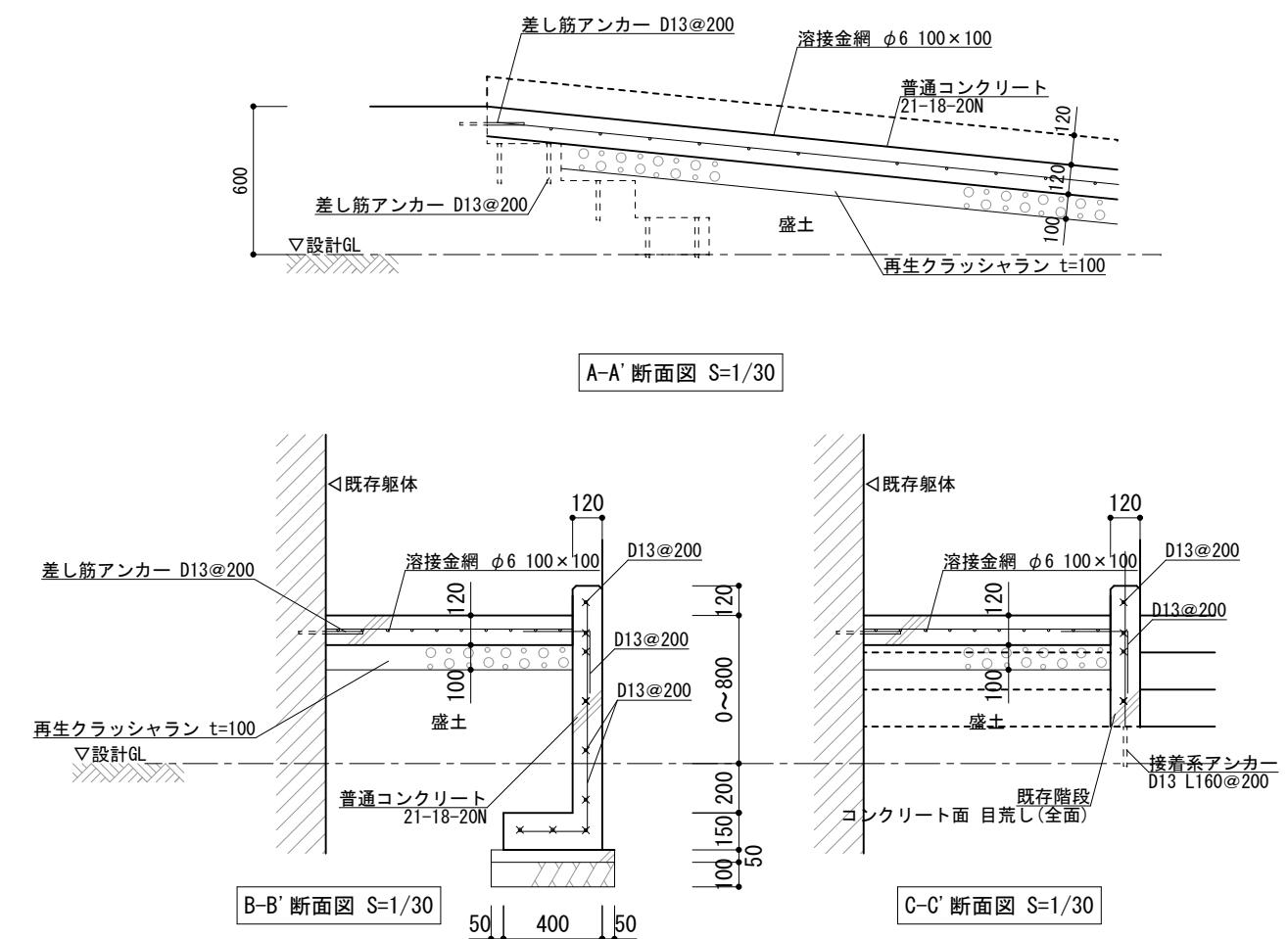
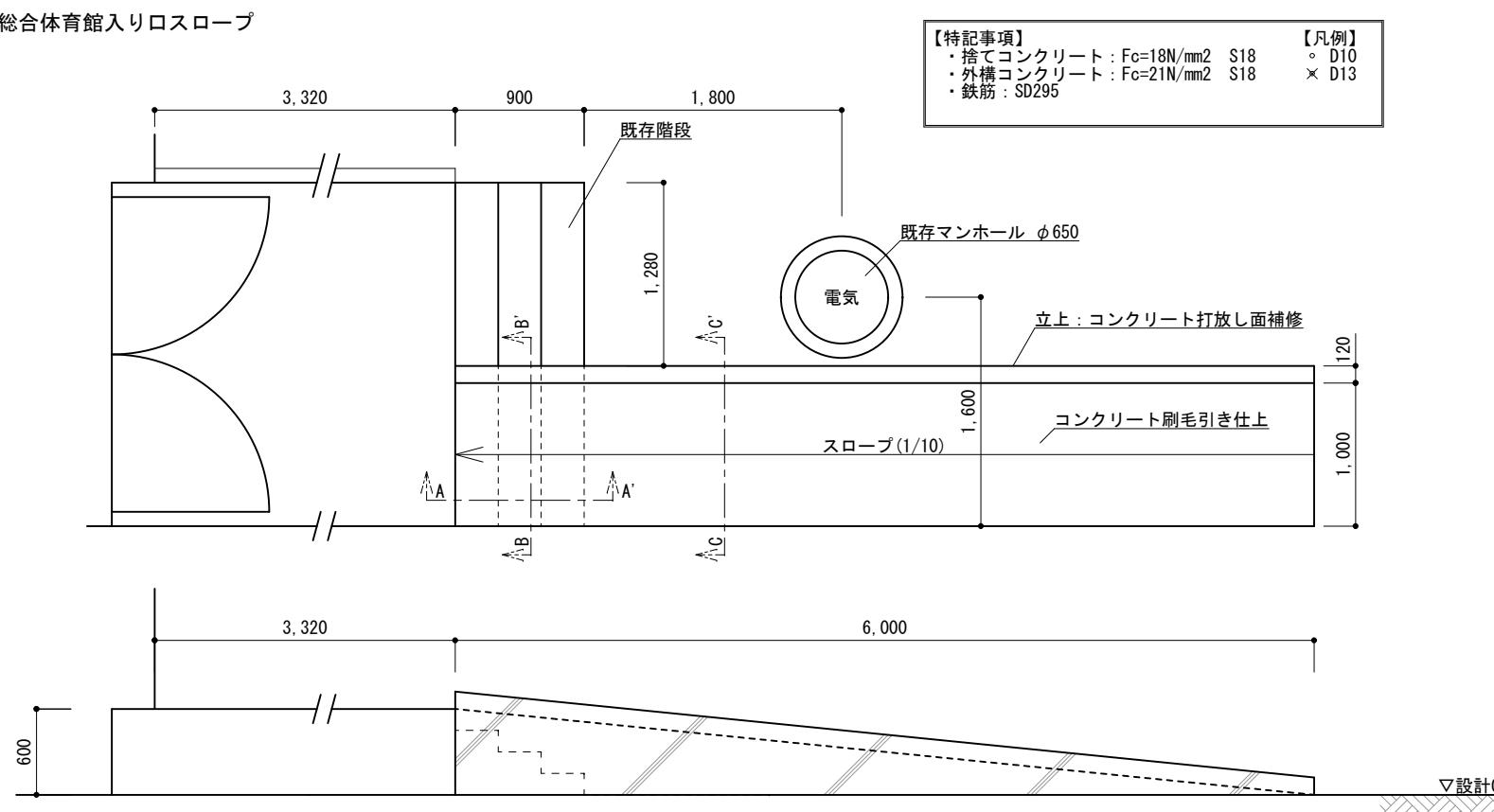


■倉庫階段 断面詳細図	1/30	■アスファルト舗装 断面詳細図	1/30	■浸透雨水樹 断面詳細図	1/30
<p>コンクリート金ゴテ仕上 コンクリート t=120 溶接金網 φ6 100×100</p> <p>差し筋アンカー D13@200</p> <p>再生クラッシャラン t=100</p> <p>捨てコンクリート t=50</p> <p>▽GL</p>		<p>密粒度アスコン A-5-15</p> <p>コンクリート境界ブロック 120×120</p> <p>敷モルタル t=10</p> <p>捨てコンクリート t=50</p> <p>クラッシャーラン t=100</p> <p>▽GL</p>		<p>再生碎石充填</p> <p>▽GL</p>	
共通事項		工事名 07危防工第7号 SAGAプラザ防災倉庫新築工事	縮尺 S=1/30・200	佐賀県危機管理防災課	図面名 外構図
		図面名 外構図	設計 令和 年 月	1級建築士 第 号	A-12

## ■防災倉庫スロープ



## ■総合体育館入り口スロープ



共通事項		工事名 07危防工第7号 S A G A プラザ防災倉庫新築工事	縮尺 S=1/30・50	佐賀県危機管理防災課	図番号 A-13		
図面名 外構詳細図		設計 令和 年 月	1級建築士 第 号				

影倍率表 [ 緯度 = 33.2667° ] [ 冬至 ]					
時刻	太陽高度	太陽方位角	影長倍率	X 倍	Y 倍
8:00	8°31'	-53°40'	5.964	-4.806	3.536
8:30	14°24'	-45°43'	3.895	-2.827	2.570
9:00	18°55'	-37°18'	2.919	-2.001	2.125
9:30	22°58'	-37°21'	2.359	-1.431	1.876
10:00	26°29'	-30°50'	2.007	-1.024	1.723
10:30	29°22'	-23°45'	1.777	-0.714	1.627
11:00	31°31'	-16°10'	1.631	-0.454	1.567
11:30	32°50'	-8°12'	1.550	-0.223	1.534
12:00	33°17'	0°00'	1.523	0.000	1.523
12:30	32°50'	8°12'	1.550	0.221	1.534
13:00	31°31'	16°10'	1.631	0.454	1.567
13:30	29°22'	23°45'	1.777	0.716	1.627
14:00	26°29'	30°50'	2.007	1.028	1.723
14:30	22°58'	37°21'	2.359	1.431	1.876
15:00	18°55'	43°18'	2.919	2.001	2.125
15:30	14°24'	45°43'	3.895	2.927	2.570
16:00	8°31'	53°40'	5.964	4.806	3.536

指定点日影時間

NO.1 [ 3:38'19" ] [ 8:00'00" ] - (10:42'00") [ 15:05'50" ] - (16:00'00")  
 NO.2 [ 3:39'19" ] [ 8:00'00" ] - (10:42'00") [ 15:05'50" ] - (16:00'00")  
 NO.3 [ 3:39'20" ] [ 8:00'00" ] - (10:42'00") [ 15:05'49" ] - (16:00'00")  
 NO.4 [ 3:39'20" ] [ 8:00'00" ] - (10:42'00") [ 15:05'49" ] - (16:00'00")  
 NO.5 [ 3:39'20" ] [ 8:00'00" ] - (10:42'00") [ 15:05'49" ] - (16:00'00")

日影長さ表 [ 緯度 = 33.2667° ] [ 冬至 ]  
 高さ = 14.500 m 测定面高さ = 4 m  
 計算高さ = 20.500 m

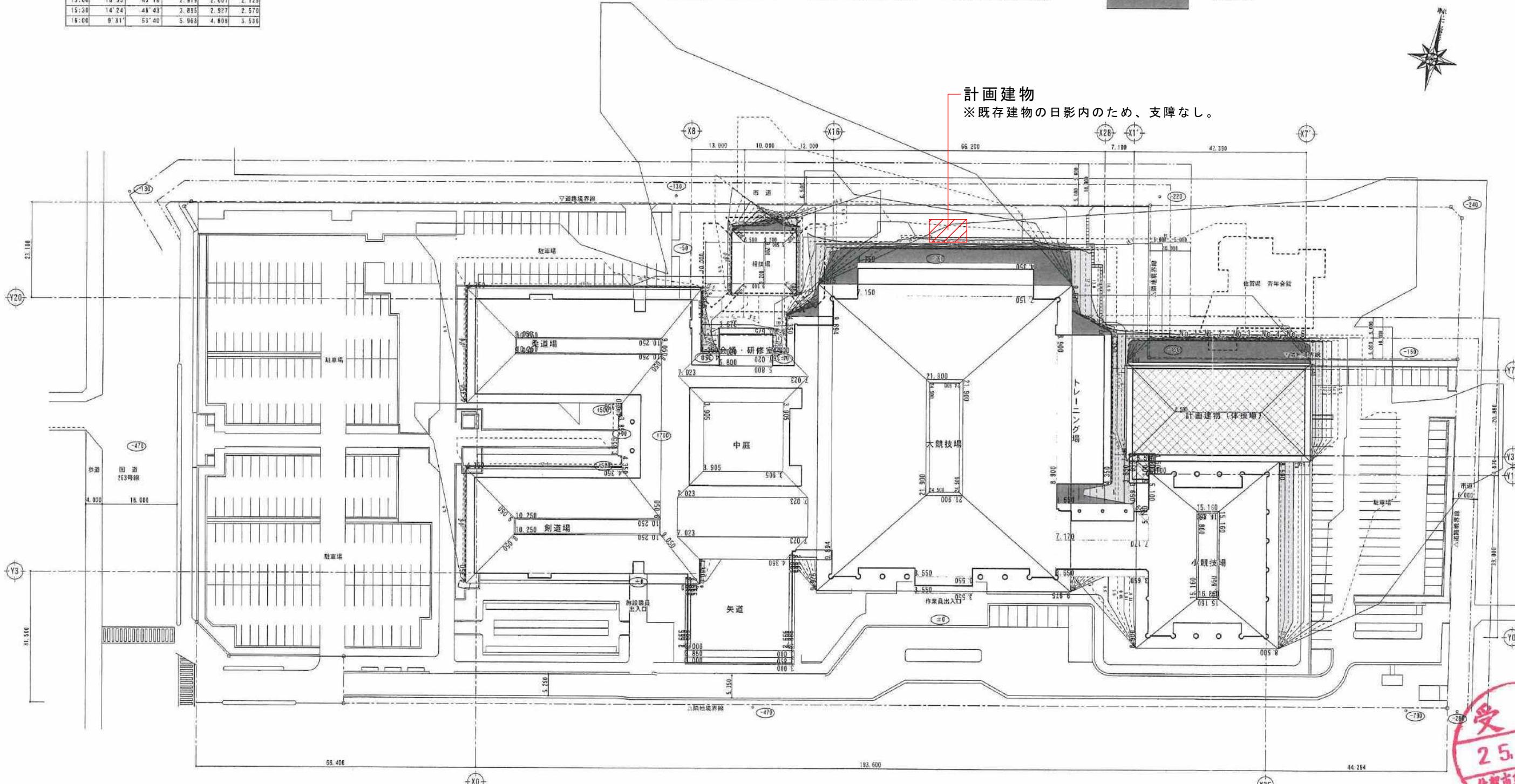
時刻	影長倍率	日影長さ [m]
8:00	5.964	122.344
8:30	3.895	76.748
9:00	2.919	59.690
9:30	2.854	58.259
10:00	2.007	41.144
10:30	1.777	36.429
11:00	1.631	33.435
11:30	1.550	31.775
12:00	1.523	31.221
12:30	1.558	31.775
13:00	1.631	33.435
13:30	1.777	36.429
14:00	2.007	41.144
14:30	2.359	48.359
15:00	2.919	59.690
15:30	3.895	76.748
16:00	5.964	122.344

日影長さ表 [ 緯度 = 33.2667° ] [ 夏至 ]  
 高さ = 16.066 m 测定面高さ = 4 m  
 計算高さ = 20.500 m

時刻	影長倍率	日影長さ [m]
8:00	5.964	28.856
8:30	3.895	17.528
9:00	2.919	13.134
9:30	2.253	10.818
10:00	2.007	9.021
10:30	1.777	7.991
11:00	1.631	7.348
11:30	1.550	6.975
12:00	1.523	6.853
12:30	1.558	6.975
13:00	1.631	7.348
13:30	1.777	7.991
14:00	2.007	9.035
14:30	2.359	10.616
15:00	2.919	13.138
15:30	3.895	17.528
16:00	5.964	28.856

3 時間部分

5 時間部分



日影図

A1=1:500  
A3=1:1000

測定面の高さ = 4 (m) 緯度 = 33.2667° [ 冬至 ] 測定時間: 8 時 ~ 16 時

共通事項

工事名 07危防工第7号 SAGAプラザ防災倉庫新築工事

図面名 日影図

縮尺

設計 令和 年 月 1級建築士 第 号

A-14

ボーリング柱状図 (No. 1)

116

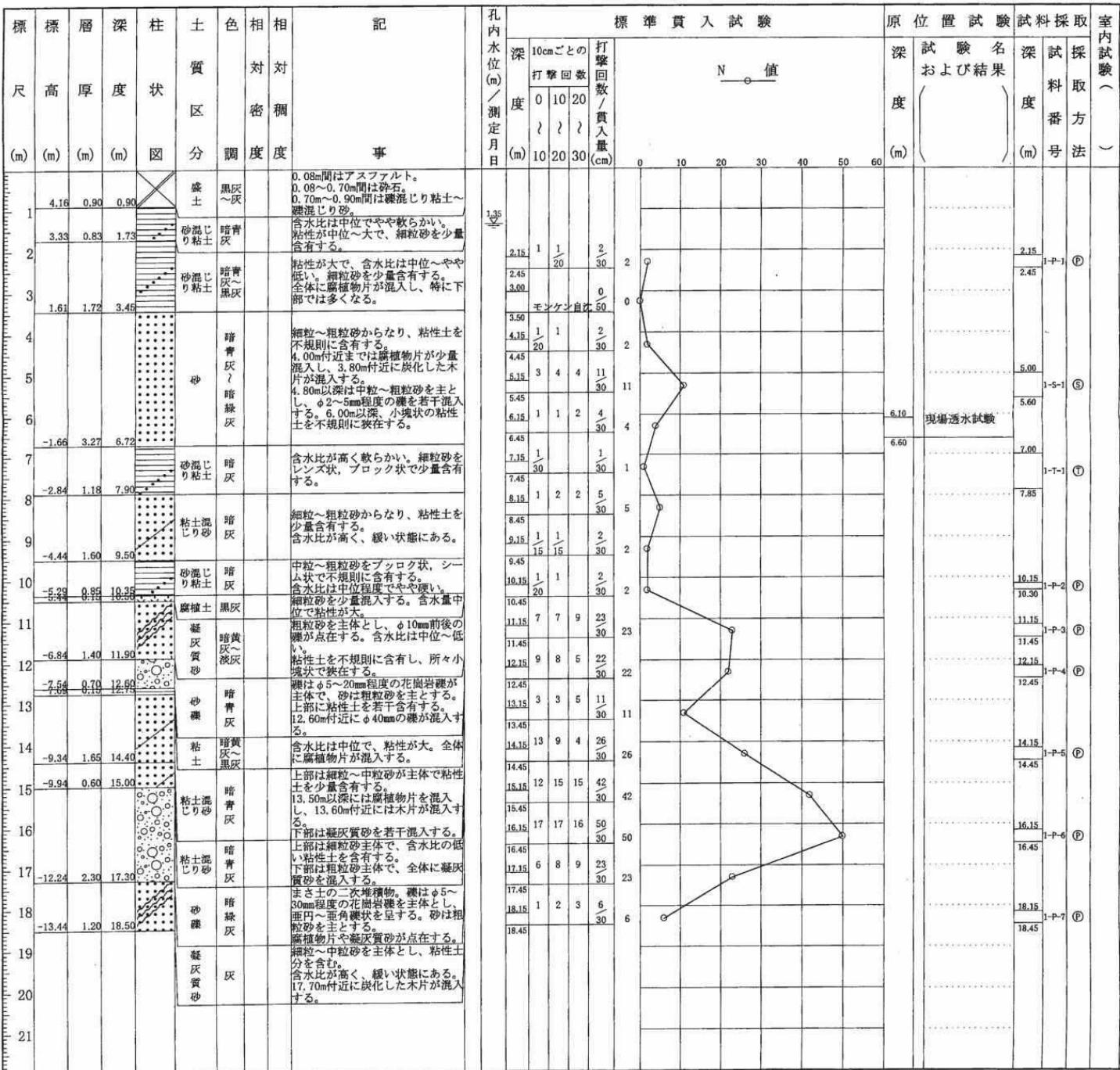
調査名 第00016433号公共下水道下高木第1污水幹線その1地質調査業務委託

ボーリングNo. [ ]

事業・工事名

シートNo.

ボーリング名	No. 1	調査位置	佐賀市日の出1丁目地内	北緯	
発注機関	佐賀市下水道課				
調査業者名	株式会社カミナガ佐賀営業所 電話(0952-31-7148)主任技師				
孔口標高	5.06m	角度	180°上 90°下 0°	方位	北 0°
地盤勾配	270°西 90°東	鉛直	90°	水平	0°
使用機種	試錐機 エンジン	東邦D0-D NFD-10	ハンマー落用具 ポンプ	コーンブーリー	
総掘進長	18.50m				東邦BG-3C



ボーリング柱状図 (No. 2)

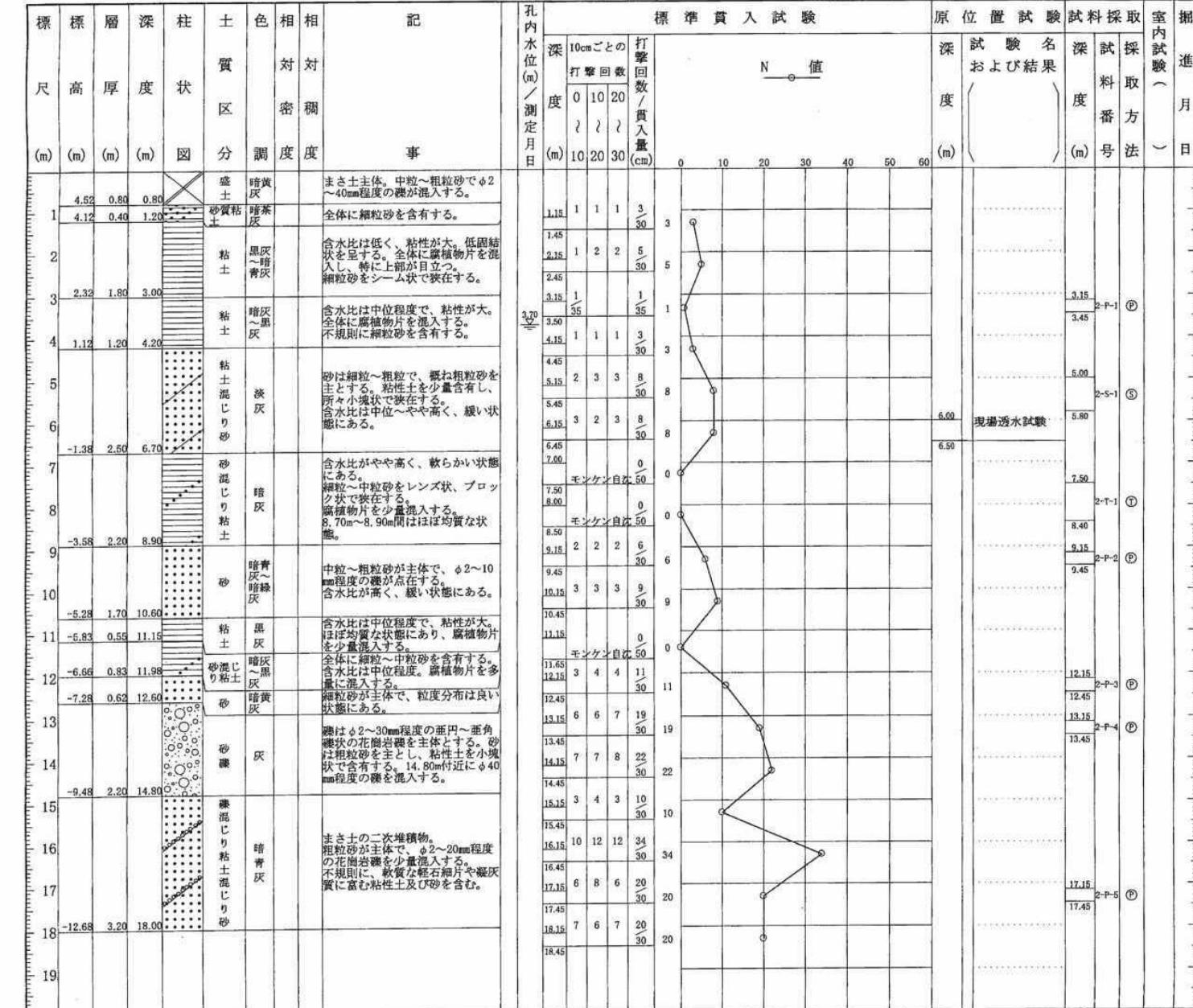
調査名 第00016433号公共下水道下高木第1污水幹線その1地質調査業務委託

ボーリングNo. [ ]

事業・工事名

シートNo.

ボーリング名	No. 2	調査位置	佐賀市日の出1丁目地内	北緯	
発注機関	佐賀市下水道課				
調査業者名	株式会社カミナガ佐賀営業所 電話(0952-31-7148)主任技師				
孔口標高	5.32m	角度	180°上 90°下 0°	方位	北 0°
地盤勾配	270°西 90°東	鉛直	90°	水平	0°
使用機種	試錐機 エンジン	YS0-05 NFD-9	ハンマー落用具 ポンプ	コーンブーリー	
総掘進長	18.00m				GP-5



共通事項

工事名	07危防工第7号 SAGAプラザ防災倉庫新築工事					縮尺	佐賀県危機管理防災課		
	図面名	ボーリング柱状図					設計	令和年月	1級建築士 第号
図面名									

図書番号

A-15

## I 工事概要

1. 工事場所 佐賀市

## 2. 建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積(m <sup>2</sup> )	消防法施行令別表第一区分	備考
防災倉庫	S造	1	50.76		

## 3. 工事種目及び工事科目（○印の付いたものが対象工事）

工事科目	施工範囲別			工事種目	
	防災倉庫	新設一式	屋外		
電灯設備					
・動力設備					
・電熱設備					
・雷保護設備					
・受変電設備					
・電力貯蔵設備					
・発電設備					
・構内情報通信網設備					
・構内交換設備					
・情報表示設備					
・映像・音響設備					
・拡声設備					
・誘導支援設備					
・テレビ共同受信設備					
・監視カメラ設備					
・駐車場管制設備					
・防犯・入退室管理設備					
・自動火災報知設備					
・中央監視制御装置					
・構内配電線路					新設一式
・構内通信線路					
・撤去工事					
・仮設工事					

4. 指定部分 有 (工期: 令和 年 月 日)  
(一部完成) (対象部分: )

## 5. 設備概要

設備方式は、○印の付いたものを該当項目とする。

電灯設備	1 照明器具	①般照明	・非常照明 (・電源内蔵 ・電源別置)
	2 EPS	・有	・無
動力設備	1 機器概要	・空気調和	・暖房 ・冷房
		・換気	・給排水 ・消火 ・排煙
雷保護設備	1 受電部	・突針	・機上昇機体
受変電設備	1 設備方式	・ギューピクル式配電盤	・開放形配電盤
	2 型式	・屋内型	・屋外型
発電設備	1 発電機	・( )相 ( )線式 ( )V	
		・定格出力 ( )kVA ・運転時間 ( )時間	
	原動機	・ディーゼル ・ガスタービン	
	燃料	・軽油	・灯油
	2 太陽光発電装置	・太陽電池アレイ公称出力 ( )kW	・系統連系 (有/無)
	3 その他発電装置	・( )発電装置	・定格出力 ( )kVA
通信・情報設備	1 構内情報通信網装置	・ネットワーク管理装置	・ファイバーオプル
		・リピータ	・ルータ
	2 構内交換装置	・電子交換機	・ボタン電話装置
	3 情報表示装置	・マルチサイン装置	・情報表示装置
		・時刻表示装置	・出退表示装置
	4 映像・音響装置	・映像装置	・音響装置
	5 拡声装置	・一般放送用	・非常放送用
	6 誘導支援装置	・音声誘導装置	・インターホン ・呼出装置
	7 テレビ共同受信装置	・UHS	・BS
	8 テレビ電波障害防除装置	・有	・無
	9 監視カメラ装置	・カメラ	・ビデオモニタ
		・デジタルレコーダ	・タイムラプスVTR
	10 駐車場管制装置	・管制装置	・検知器
		・信号灯	・警報灯
	11 防犯・入退室管理装置	・制御装置	・発券機
	12 自動火災警報装置	・P型受信機	・R型受信機
	13 自動閉鎖装置	・防火戸用	・防火シャッター用
	14 非常警報装置	・埋込形	・露出形
	15 ガス漏れ火災警報装置	・液化石油ガス用	・都市ガス用
中央監視制御設備	1 方式	・警報盤	・簡易型監視制御
	構内配電線路	1 ふ設方式	・架空線式
			・地中埋込式

## II 工事仕様書

## 1. 共通仕様

(1) 図面及び特記仕様書に記載されてない事項は、国土交通省官房官庁常総部監修の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）」以下、「標準仕様書」という。) 及び「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和4年版）」以下、「改修標準仕様書」という。) 及び「公共建築設備工事標準規格（電気設備工事編）（令和4年版）」以下、「標準規格」という。) による。

(2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。なお、機械設備工事の工事仕様書は（ / ）図、建築工事の工事仕様書は（A-01）図による。

(3) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合、排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。なお、排出ガス対策型建設機械に代えて、認定された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、同等の建設機械とみなすものとする。

\* 排出ガス対策型建設機械とは、指定要項に基づき指定された排出ガス対策型建設機械をいう。

## 2. 特記仕様

(1) 項目は、番号に○印のついたものを適用する。

(2) 特記事項のうち複数の項目から選択する事項は、・に○印の付いたものを適用する。

## 3. 施工範囲別

## 工事種目

## ①

## 材料・機材の品質等

(1) 本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。

(2) 本工事において別表-Iに示す材料を使用する場合の材料・機材等の製造業者等は次の①から⑥までの事項を満たすものとし、この証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出して監督職員の承諾を受ける。ただし、製造業者等名が記載されているものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。  
①品質及び性能に関する試験データを整理していること。  
②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。  
③安定的な供給が可能であること。  
④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。  
⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。  
⑥販売、保守等の営業体制を整えていること。

## ②環境への配慮

(1) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の④から⑥を満たすものとする。  
①合板、木質フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝剤、断熱材、塗料、仕上剤は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。  
②接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。  
③接着剤は、可塑性（フタル酸ジエチル及びフタル酸ジエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。  
④①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

(2) 設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分において、「規制対象外」とは①又は②に該当する材料を指し、同区分「第三種」とは③又は④に該当する材料を指す。  
①建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料  
②建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料  
③建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料  
④建築基準法施行令第20条の7第3項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料

## ③電気工作物の種類

工事現場におく電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工作物の保安の業務を行なうものとする。  
・要  
・不要

## ④電気保安技術者

契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事により施工を行う。

## ⑤電気工事士

本工事に必要な工事用電力、水、及び官公署その他への諸手続などの費用は、すべて請負業者の負担とする。

## ⑥工事用電力

構内につくることが  
・できる  
・できない

## ⑦監督員事務所

・設ける（号）  
・設けない

## ⑧仮設備

仮設備項目（・受電  
・発電  
・）  
仮設備期間（・図示  
・・）

## ⑨施工調査

改修標準仕様書によるほか、下記による。  
事前調査（・本工事  
・別途工事）  
調査項目（・既存資料調査  
・）  
調査範囲及び方法（・図示  
・既存図面調査及び目視調査  
）  
非破壊検査（費用は別途）

## 11 足場その他

・別契約の関係受注者が定置したものは無償で使用できる。  
①本工事で設置する。  
・内部仮設足場等（・種  
・種）  
・外部仮設足場等（・種  
・種）

## 12 形状・寸法等

姿図の形状寸法等は、図面表示と多少相違してもよい。  
ただし、監督員の承諾を受けるものとする。

## 13 配線本数・管路等

分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配管配線経路、配線太さ、配線本数、管径等は、図面と相違しても差しきれない。

## 14 金属製電線管の塗装

露出配管は塗装を行う。  
・屋外  
・屋外（）

## 15 屋外の支持金物

屋外の支持金物、ボルト及びナットなどは、溶融亜鉛めっき仕上げ又はSUS製とする。

## 16 耐震措置

設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」（独立行政法人建築研究所監修）による。

## 17 地盤変位への対応

既存のコンクリート床、壁などの貫通部の穴開けは、図面に特記なき場合、原則としてダイヤモンドカッターによる。

なお、図面に特記がある場合、走査式埋設物調査を行い、監督職員に報告を行うこと。

## 18 はつり

壁付器具、床置器具、天井付器具撤去後の取付けボルト孔、壁面、天井面の変色等は監督員と協議して補修を行う。

## 19 撤去後の補修

図面に特記なき引き下げ又は立ち上げ部分及び露出部分の配線はMM1(A型)にて保護する。貫通部分の配線は、金属管などにて保護する。

## 20 電路の保護

コードベンダント以外の放電器具、LED照明器具及び水気のある場所の白熱灯器具は、接地する。ただし、二重絶縁構造等、接地の省略が可能なものは、監督員との協議による。（対地電圧が交流150V以下のLED照明器具を乾燥した場所に施設する場合は、監督員と協議し省略することができる。）

## 21 照明器具の接地

⑩地中埋設標	地中埋設標を設ける。材質個数は図示による。 (・電力用 ・通信用)				
⑪標識シート	低圧地中幹線路及び通信地中幹線路にも設ける。				
32外灯ポール	外灯ポールは、垂鉛付量350g/m (JIS H8641「溶融垂鉛めっき」に規定するHDZ35以上の溶融垂鉛めっきを施したものとする。(エッチングプライマー、指定色仕上)				
⑬線名札	幹線に取付る線名札には、施工年月及び施工業者名を記入する。				
34ハンドホール内のケーブル余長	建物直近のハンドホールでは、内部でケーブル1巻分の余長を取ること。				
⑮機器取付高さ	図面に特記なき場合は、別表-2による。				
36他工事または他工種との工事区分	図面に特記なき場合は、別表-3による。				
<b>○別表-1</b>					
品目	機材等		適用		
照明器具	LED照明器具(一般屋内用に限る)		(一社) 公共建築協会の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」		
盤類	分電盤(実験盤を含む)				
	制御盤				
	可変速運転用インバータ装置				
	照明制御装置				
高圧機器	キューピクル式配電盤				
	高圧交流遮断器				
	高低圧変圧器				
	高圧進相コンデンサ				
	高圧限流ヒューズ				
	高圧負荷開閉器				
	高圧スイッチギア(CW, PW)				
交流無停電電源装置					
太陽光発電装置	パワーコンディショナー及び系統連携系保護装置				
監視カメラ装置					
中央監視制御装置	監視制御装置				
<b>○別表-2</b>					
名称	測点	取付高(mm)	名称	測点	取付高(mm)
取付用計器	地上～窓中心	1,500	表示器	床上～中心	天井高×0.9
引込開閉器	床上～中心	1,500	操作付発信器	〃	1,300
分電盤、OA盤	〃	1,500 (上端1,900以下)	表示ベル・ブザー	〃	1,500～2,300
制御盤、実験盤	床下～中心	1,500	壁付押ボタン	〃	1,300
開閉器機器箱	床下～中心	1,500	インターホン	〃	1,300
電磁開閉器用押ボタン	〃	1,300	外部受付用	〃	標準図による
接地極埋設設備	地上～中心	600	壁付位置ボックス(一般)	〃	300～400
給油ボックス	地上～給油口	1,000	親機	〃	1,300～1,500
スイッチ	床上～中心	1,300	子機	〃	1,100～1,500
多機能トイレスイッチ	〃	1,100	多目的トイレ	呼出ボタン	900
電力	一般	300	復帰ボタン	〃	1,800
	換気扇	1,600～2,100	表示灯	〃	2,000
	便所	500	親・子	〃	1,100～1,500
	エアコン	天井下～上端	直列ユニット(一般)	〃	300
	台所	200～300	直列ユニット(和室)	〃	150
電灯	天井下	150	機器収容箱	〃	1,800
	台上	150	受電リード子	〃	150～400
	車庫	800	直列ユニット(台上)	台上～中心	150
	車椅子	900	機器収容箱	床上～中心	800～1,500
	出入口	1,500～2,000	受信機	〃	800～1,500
プラケット	浴室	1,500～2,000	火報受信機(複合型)	床上～操作部	800～1,500
	踊り場	2,500	副受信機	床上～中心	1,500
	一般	2,100	火報受信機	床上～上端	天井高×0.9
	鏡上	150	警報ベル	床上～中心	天井高×0.8
	鏡上端～中心	150	表示灯	床上～下端	800
避難口説導灯				運動制御器(自動閉鎖)	〃
廊下通路説導灯				運動制御器(自動閉鎖)	1,500
手元開閉器				ガス漏れ検知器	300
操作スイッチ				都市ガス	LPガス
警報盤				天井面～中心	床上～上端
構内交換	端子盤(室内)	床下～上端	火災報知盤	床上～上端	300
	集合保安器箱	天井下～上端	警報ベル	床上～上端	200
	電話用アウトレット	床上～中心	表示灯	床上～中心	500
	電話用アウトレット(台上)	台上～中心	接地用	床上～中心	800
		150	雷保護接地用	床上～下端	800
電気時計	壁掛形親時計	床上～中心	端子盤	床上～中心	1,500
	子時計	1,500	端子盤	床上～上端	300
	壁掛形スピーカー	天井高×0.9	端子盤	天井面～中心	200
	壁付アッテネーター	天井高×0.9	端子盤	床上～中心	500
	時報子時計	1,300	端子盤	床上～下端	800
括弧	電話用アッテネーター	2,300	端子盤	床上～中心	1,500
	時報子時計		(EPS・電気室)	床上～中心	1,500
<b>【備考】 天井高×0.9及び天井高×0.8は、天井高が2,500～3,000mmの場合に適用する。</b>					
取付高については、事前に監督員と協議する。					

他工事との工事区分表

○別表-3

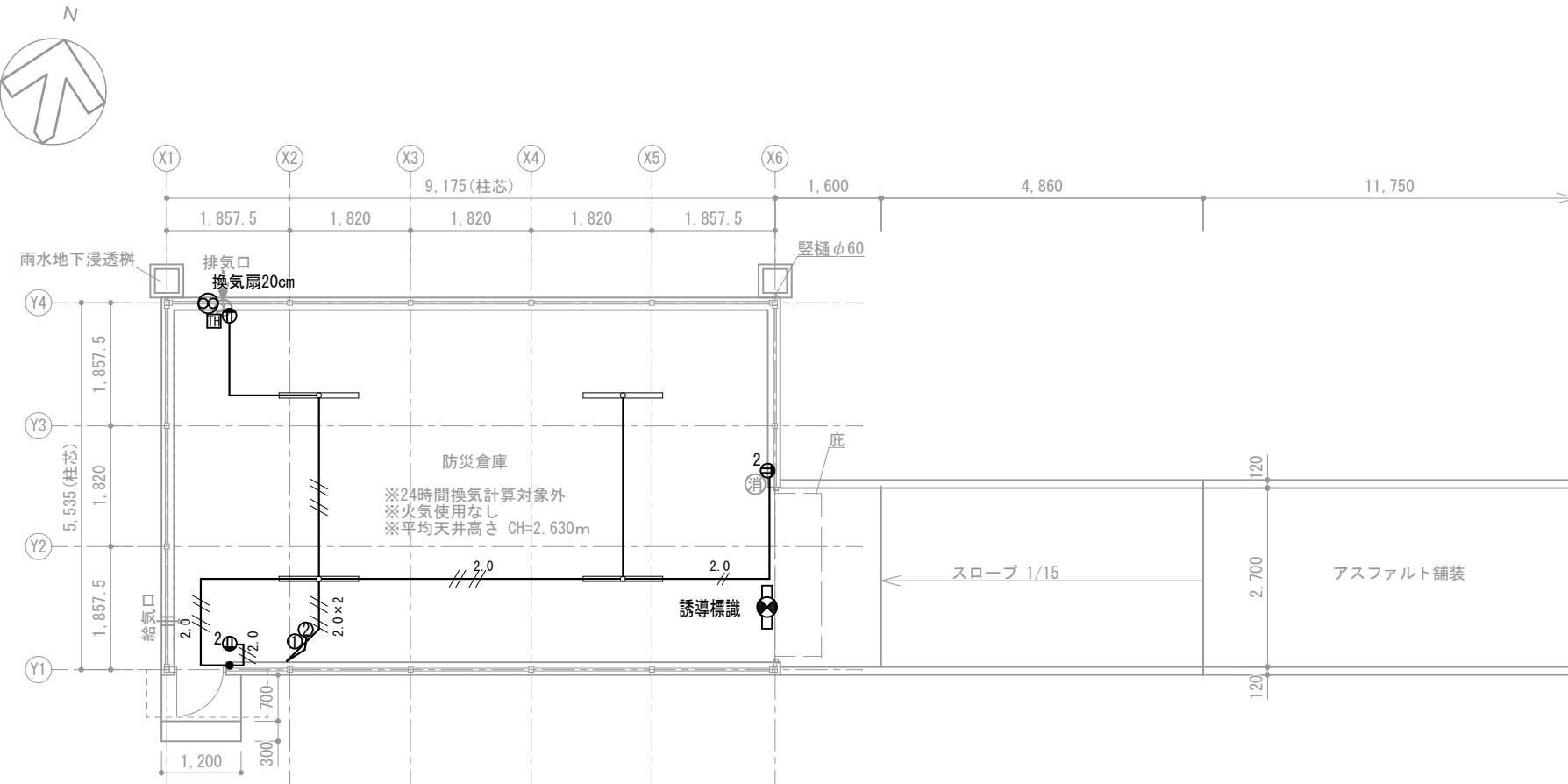
工事内容			本工事	建築工事	機械設備工事
機器の基礎	電気関係	配電盤・制御盤の基礎	屋内		
		配電盤・制御盤の基礎	屋外		
		配電盤・制御盤の基礎	屋上		
	テレビアンテナ基礎				
	避雷針の基礎				
	特記した基礎				
	機械関係	屋内設備			
		屋上設備(架台、アンカーボルトを除く)			
		屋外設備( " )			
		架台・アンカーボルト			
	特記した基礎				
開口部	梁、床、壁 貫通スリーブ	補強を要するもの			
	梁、床、壁 貫通部型枠	補強を要しないもの			
	軽量鉄骨下地 壁・天井ホード 類の切込	補強を要するもの			
	埋込み形分電盤、 端子盤等の型枠	補強を要しないもの (アウトレットボックスは除く)			
	上記開口部の墨出し	補強を要するもの			
	上記開口部の補強	補強を要しないもの			
	スリーブの穴埋め(型枠の穴埋めを含む)				
	OA フロアー配線器具用				
点検口	床、壁、天井				
外部取付が引け	ダクト、チャンバーの接続用フランジを含む				
点検口	オイルサービスタンクの防油堤、タンク基礎				
床下水槽のマンホールふた					
ガス漏れ検知器					
消火栓組込み機器収納箱内配線整理用端子板					
湯沸室の排気フード					
換気扇	本体				
	取付け枠				
流し台	本体(排水トラップ共)				
	水栓				
浴槽					
身障者用便所手すり					
電気配管配線	機器付属の制御盤以降の配管配線(接地共)				
	機器付属の制御盤への電源供給配管配線				
	自動制御盤と動力盤との電源供給の渡り配管配線				
	自動制御盤と動力盤との操作回路の渡り配管配線				
	機器と付属操作スイッチ等との渡り配線				
	機器と付属操作スイッチ等との渡り配管				
	機器と付属操作スイッチ				
	機器と付属操作スイッチの埋込ボックス				
	煙感知器から連動制御盤を経て防煙ダンバー及び排煙口に至る配管配線				
	小便器用節水装置制御盤以降の配管配線				
	自動ドア及び電動シャッタなどの制御部への電源供給				
	自動ドア及び電動シャッタなどの制御部と操作スイッチ間の配管配線及び操作スイッチ				
	防火扉レリーズ				
	電極棒				
	配線ビット及びふた				
	別途機器などへの接続				
システム天井	ボード・Tバー				
	照明ライン設備ブレート				
	空調ライン設備ブレート				
電子錠	電気錠及び通電金具				
	テンキー及び制御盤				
浄化槽	杭工事				
	土工工事				
	基礎工事				
	電気工事				
水道リモートメーターの配線					
水道リモートメーターの配線の結線と調査					

【備考】 天井高×0.9及び天井高×0.8は、天井高が2,500~3,000mmの場合に適用する

取付高については、事前に監督員と協議する

共通事項	工事名	07危防工第7号 SAGA プラザ防災倉庫新築工事	縮尺	-	佐賀県危機管理防災課	図番号 E-01-2
		特記仕様書（電気設備工事）その2	設計	令和 年 月	一級建築士 登録 第 号	
	図面名					





LSS9-2-30	温度スイッチ (アダプター形) AC100V (单相) 3.5A
高輝度蓄光式誘導標識 避難口用	

### 凡 例

記 号	名 称	仕 様	備 考
■	電 灯 分 電 盤	単線結線図による	
●	埋込スイッチ	1P 15A × 1、LN 4A × 1 金属P付	
○	埋込コンセント	2P 15A × 1 金属P付	
○ <sub>2</sub>	"	2P 15A × 2 金属P付	
TH	温度スイッチ	AC 100V 3.5A (アダプター形)	参考 FY-ST030

### 注 記

特記なき配線は下記による。

—	EM-E EF 1.6-2 C	VE 22
// <sup>2.0</sup>	EM-E EF 2.0-2 C	VE 22
///	EM-E EF 1.6-3 C	VE 22
///	EM-E EF 1.6-2 C × 2	VE 22
2.0 //	EM-E EF 2.0-2 C+1.6-2 C	VE 28
2.0 ////	EM-E EF 2.0-2 C+1.6-2 C × 2	VE 28

共通事項

工事名 SAGA プラザ防災倉庫新築工事  
図面名 電灯コンセント設備平面図・凡例

縮 尺 S=1/100 佐賀県危機管理防災課  
設 計 令和 年 月 1級建築士 第 号  
E-03